

IX. フィリピン共和国
(Republic of the Philippines)

<目次 ～フィリピン～>

<略語集>	1
第1章 市場環境の特徴	2
第2章 金融制度概要	3
1. 金融機関の種類	3
(1) 概要	3
(2) ユニバーサルバンク	6
(3) 商業銀行	9
(4) 貯蓄銀行	9
(5) 農村銀行・協同組合銀行	10
2. 監督官庁と指導体制	10
3. フィリピンの金融制度の特徴	11
4. 預金保険制度の枠組み	12
5. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預貯金税制	12
第3章 郵便貯金の概要	13
1. フィリピン郵便貯蓄銀行（現海外フィリピン人銀行）の設立目的・沿革概要	13
2. 組織形態	14
(1) 経営形態	14
(2) 金融サービス提供の形態	15
(3) 窓口営業時間	15
3. 主な業務内容	16
(1) 預金業務概要	16
(2) 資金運用方法	17
(3) 貸出業務概要	17
(4) 送金・決済業務概要	19
(5) 付随業務概要	19
4. 会計基準と財務諸表	19
第4章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴	24
1. 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）	24
(1) 海外フィリピン人銀行の特徴	24
(2) 海外フィリピン人銀行の競争力	24
2. 貯蓄銀行	24
3. 農村銀行・協同組合銀行	26
4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の位置付け	26
第5章 最近の金融動向と今後の展望	27
1. 最近の金融動向	27
(1) 好調な預金・貸出	27
(2) 金融包摂（Financial Inclusion）の状況	28

(3) 金融セクターの改革	31
2. 最近のリテール決済の動向	34
(1) キャッシュレス決済の状況	34
(2) モバイル決済・インターネット決済の動向.....	35
(3) リテール決済に関する法規制の状況.....	37
3. 今後の海外フィリピン人銀行の動向	38
<出所資料一覧>	39

＜略語集＞

略語	原語（英語）	日本語訳
BDO	Banco de Oro Unibank	バンコ・デ・オロ・ユニバンク
BPI	Bank of the Philippine Islands	バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ
BSP	Bangko Sentral ng Pilipinas	フィリピン中央銀行
CPRB	Consolidation Program for Rural Banks	農村銀行再編プログラム
DBP	Development Bank of the Philippines	フィリピン開発銀行
DOTC	Department of Transportation and Communications	運輸通信省
EIB	Export and Industry Bank	輸出産業銀行
HSBC	Hongkong and Shanghai Banking Corporation	香港上海銀行
IC	Insurance Commission	保険委員会
IFRS	International Financial Reporting Standards	国際会計基準
MBO	Micro Banking Office	マイクロバンキングオフィス
NBQBs	Non-bank Financial Institutions with Quasi-banking Functions	準銀行業務を行うことができるノンバンク
OFBank	Overseas Filipino Bank	海外フィリピン人銀行
PDIC	Philippine Deposit Insurance Corporation	フィリピン預金保険機構
PHLPOST	Philippine Postal Corporation	フィリピン郵便公社
Postbank	Philippine Postal Savings Bank	フィリピン郵便貯蓄銀行
SEC	Securities and Exchange Commission	証券取引委員会
SPRB	Strengthening Program for Rural Banks	農村銀行強化プログラム

第1章 市場環境の特徴

図表 1: フィリピンの概要

分類	項目	
一般事情	面積	約30万平方キロメートル
	人口	1億893万人（2020年、IMF推計）
	首都	マニラ
	民族	マレー系が主体。その他中国系、スペイン系等
	言語	フィリピン語（国語、公用語）、英語（公用語）。80前後の言語がある
	宗教	キリスト教（カトリック83%、その他10%）、イスラム教（5%）
	在留邦人数	17,753人（2020年10月）
政治体制 ・内政	政体	立憲共和制
	元首	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領
	議会	上院：24議席、下院：302議席
	首相	-
経済	主要産業	ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業を含むサービス業（GDPの約6割）、鉱工業（GDPの約3割）、農林水産業（GDPの約1割）
	GDP	3,674億ドル（2020年、IMF推計）
	1人あたりGDP	3,373ドル（2020年、IMF推計）
	実質GDP成長率	-8.3%（2020年、IMF推計）
	通貨	ペソ。 1ドル=48.04ペソ、1ペソ=2.14円（2020/12/31）



（出所）IMF、外務省等を基に作成

図表 2: フィリピンの主要経済指標

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人口	万人	9,470	9,625	9,779	9,931	10,083	10,253	10,417	10,576	10,729	10,893
名目GDP	億ドル	2,342	2,619	2,839	2,975	3,064	3,186	3,285	3,468	3,768	3,674
1人あたりGDP（名目）	ドル	2,473	2,721	2,903	2,996	3,039	3,108	3,153	3,280	3,512	3,373
実質GDP成長率	%	3.9	6.9	6.8	6.3	6.3	7.1	6.9	6.3	6.0	-8.3
消費者物価上昇率	%	4.8	3.0	2.6	3.6	0.7	1.3	2.9	5.2	2.5	2.4
経常収支	GDP比%	2.4	2.7	4.0	3.6	2.4	-0.4	-0.7	-2.5	-0.1	1.6
財政収支	GDP比%	-0.3	-0.3	0.2	0.8	0.6	-0.4	-0.4	-1.6	-1.8	-8.1
政府債務	GDP比%	45.4	45.7	43.8	40.2	39.6	37.3	38.1	37.1	37.0	48.9

（出所）IMF "World Economic Outlook October 2020"を基に作成

第 2 章 金融制度概要

フィリピンの金融セクターでは、銀行が総資産の 8 割以上を占め¹、最大の存在となっている。銀行セクターでは、中小規模の農村銀行が全国に 400 行強存在する一方、ユニバーサルバンク 21 行に総資産や預金残高が集中している。銀行に対する規制・監督は、フィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas, BSP）が担う²。

1. 金融機関の種類

(1) 概要

フィリピンの銀行は、2000 年一般銀行法（The General Banking Law of 2000）により、ユニバーサルバンク（universal banks）、商業銀行（commercial banks）、貯蓄銀行（thrift banks）、農村銀行（rural banks）、協同組合銀行（cooperative banks）、イスラム銀行（islamic banks）等に大別される。また、同法により、銀行業務を営むためには、フィリピン中央銀行（BSP）の許可（authority）を得る必要がある³。

ユニバーサルバンクは欧州と同様、一般の商業銀行の業務に加え、投資銀行等の業務を行うことができる⁴。ユニバーサルバンクは、民間国内銀行（private domestic banks）、政府所有銀行（government banks）、外国銀行支店（foreign bank branches）に分類される。一般の商業銀行業務を行う商業銀行は民間国内銀行、外国銀行現地法人（foreign bank subsidiaries）、外国銀行支店に分類される。

また上記に加えてノンバンク金融機関があり、準銀行業務を行うことができるノンバンク（non-bank financial institutions with quasi-banking functions, NBQBs）とそれを行えないノンバンクに分類される。準銀行業務を行うノンバンクは一般の預金業務を行うことはできないが、投資（investment）、リスク保険（risk pooling）、契約型貯蓄（contractual savings）、市場委託売買（market brokering）などの金融サービスを提供することができる。NBQBs は、フィリピン中央銀行からの許可を得る必要がある⁵。

銀行数は全国で 547 行となっており、内訳としてはユニバーサルバンクが 21 行（12 行の民間国内銀行、3 行の政府所有銀行、6 行の外国銀行支店）、商業銀行 25 行（5 行の民間国内銀行、2 行の外国銀行現地法人、18 行の外国銀行支店）、貯蓄銀行 50 行、農村銀行 426 行、協同組合銀行 25 行となっている。支店数でみると、ユニバーサルバンクが 51% を占め、以下、農村銀行が 22%、貯蓄銀行が 21%、商業銀行が 4%、協同組合銀行が 1% となっている（2019 年 12 月末時点、図表 3）。

一方、ノンバンクは 1,233 社あり、このうち準銀行機能を有するノンバンクは 8 社、準銀行機能を有さないノンバンクが 2,010 社である（2019 年 12 月末）。準銀行機能を有するノンバンクには、投資会社（investment houses）や金融会社（financing companies）等が、準銀行機能を有さないノンバンクには質屋（pawnshops）などが含

¹ p12 BSP “Report on the Philippines Financial System” (1st semester of 2020)

² 2000 年一般銀行法

³ 脚注 2 と同じ

⁴ 脚注 2 と同じ

⁵ p100 BSP “Report on the Philippines Financial System” (1st semester of 2020)

まれる⁶。

図表 3: フィリピンの銀行の業態分類

(10億ペソ)	機関数 (構成比)	支店数 (構成比)	総資産 (構成比)	預金残高 (構成比)	法的根拠	特徴
全銀行	547 (100.0%)	12,323 (100.0%)	18,338 (100.0%)	13,669 (100.0%)	-	-
ユニバーサルバンク及び商業銀行	46 (8.4%)	6,869 (55.7%)	16,919 (92.3%)	12,588 (92.1%)	-	-
ユニバーサルバンク	21 (3.8%)	6,321 (51.3%)	15,659 (85.4%)	11,738 (85.9%)	-	-
民間国内銀行	12 (2.2%)	5,698 (46.2%)	n.a.	n.a.	2000年一般銀行法 (共和国法第8791号)	一般商業銀行の業務のほか、証券の引受け、株式の売買業務及び金融業以外の分野においても投資業務が可能である。
政府所有銀行	3 (0.5%)	617 (5.0%)	n.a.	n.a.	個別法令に基づき 設立される	政策的な貸出等を行うために、個別に設立。
外国銀行支店	6 (1.1%)	6 (0.0%)	n.a.	n.a.	1994年外国銀行自由化法 (共和国法第7721号)	海外企業との国際取引が多く、投資銀行業務、シンジケートローン、外国為替、金融派生商品の取引を活発に行っている。
商業銀行	25 (4.6%)	548 (4.4%)	1,260 (6.9%)	850 (6.2%)	-	-
民間国内銀行	5 (0.9%)	447 (3.6%)	n.a.	n.a.	2000年一般銀行法 (共和国法第8791号)	投資業務ができない点以外は、ユニバーサルバンクと同じ業務を行う権限を有する。
外国銀行現地法人	2 (0.4%)	97 (0.8%)	n.a.	n.a.	1994年外国銀行自由化法 (共和国法第7721号)	海外企業との国際取引が多く、低金利の貸出も行っている。
外国銀行支店	18 (3.3%)	4 (0.0%)	n.a.	n.a.		
貯蓄銀行	50 (9.1%)	2,633 (21.4%)	1,153 (6.3%)	893 (6.5%)	1995年貯蓄銀行法 (共和国法第7906号)	個人向けの小口貯蓄商品により零細な貯蓄を受入れ、中小企業や個人に低利の小口貸出を行っている。貯蓄抵当銀行、証券貯蓄貸付組合、民間開発銀行、マイクロファイナンス貯蓄銀行に分類される。
農村銀行及び協同組合銀行	451 (82.4%)	2,821 (22.9%)	267 (1.5%)	189 (1.4%)	-	-
農村銀行	426 (77.9%)	2,685 (21.8%)	244 (1.3%)	174 (1.3%)	1992年農村銀行法 (共和国法第7353号)	農業開発を支援する中小規模の銀行。
協同組合銀行	25 (4.6%)	136 (1.1%)	23 (0.1%)	14 (0.1%)	2008年協同組合法 (共和国法第9520号)	地方で職域等を共有している組合員が経営・管理している銀行である。

(注) 数値はいずれも 2019 年 12 月末。

(注) 上記に加え、共和国法第 7653 号を根拠法とした準銀行業務を行うノンバンクがある

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network: Number of offices」「Statistics, Banking Statistics, Financial Statements, Balance Sheet」より作成

フィリピンの銀行数は、合併、吸収、閉鎖により年々減少しており、前年比 24 行減少して 547 行となった。一方で、支店数は前年比 530 支店増加の 12,323 支店となっている (2019 年 12 月末) (図表 4)。

銀行数減少の背景には、1997 年のアジア通貨危機によりフィリピンの金融セクターも打撃を受け、その後政府主導で銀行の統合が進められたことがある。特に農村銀行・協同組合銀行の減少が著しいが、これはフィリピン中央銀行が閉鎖を命じ、複数の農村銀行がフィリピン預金保険機構 (Philippine Deposit Insurance Corporation, PDIC)

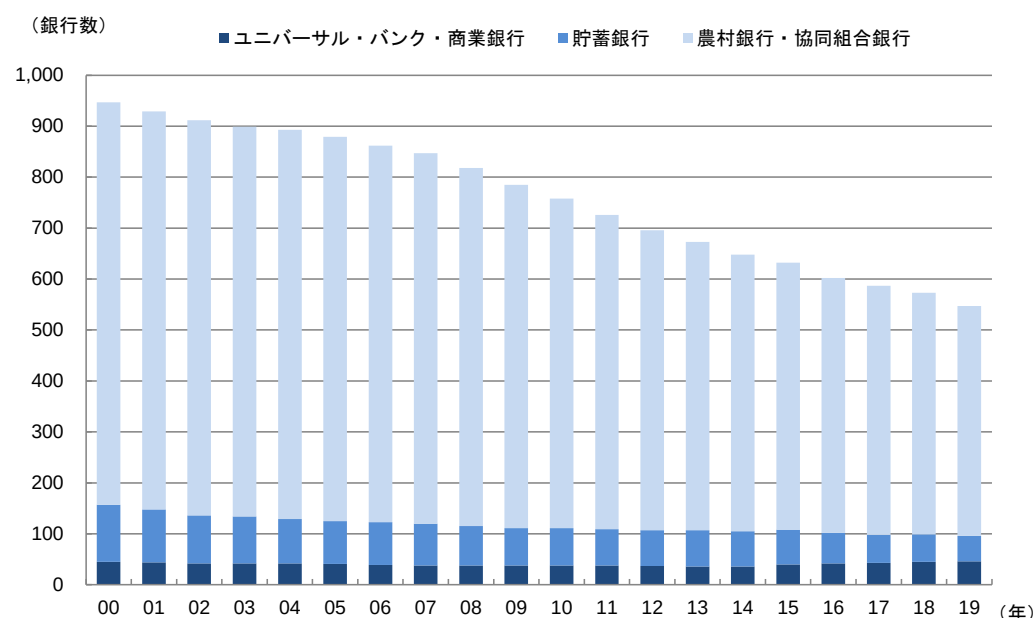
⁶ BSP ウェブサイト Statistics, Banking Statistics, Physical Network: Number of offices 閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

の管理下におかれ、清算手続きが進められたことによる⁷。更に 2010 年には、フィリピン中央銀行と PDIC が農村銀行強化プログラム（Strengthening Program for Rural Banks, SPRB）を開始し、小規模な農村銀行の統合を促進している⁸。

一方、支店数が増加した背景には、フィリピン中央銀行が金融サービスの普及・競争促進を目的として、2011 年にマニラ首都圏 8 市、2012 年には銀行数が少ない地域で支店開設に関する規制を撤廃したため、ユニバーサルバンク・商業銀行の支店が増加したことがある⁹。

全銀行の総資産は 18.3 兆ペソ、預金残高は 13.7 兆ペソであり、行数で 8.4% のシェアを有するユニバーサルバンク及び商業銀行が総資産及び預金残高シェアの約 9 割を占める。なお、準銀行業務を行うノンバンクの総資産は 2,794 億ペソ¹⁰で、全銀行の総資産の 1.6% である（2019 年 12 月末）。

図表 4: フィリピンの銀行数の推移



(注) 12 月末

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network: Number of offices」より作成

⁷ 農村銀行の閉鎖については、p295 BIS Papers No 28 “The Philippine financial system: issues and challenges”参照。なお、金融機関の閉鎖手続きに関しては、p86 IMF OCCASIONAL PAPER 188 “Financial Sector Crisis and Restructuring Lessons from Asia” 参照。

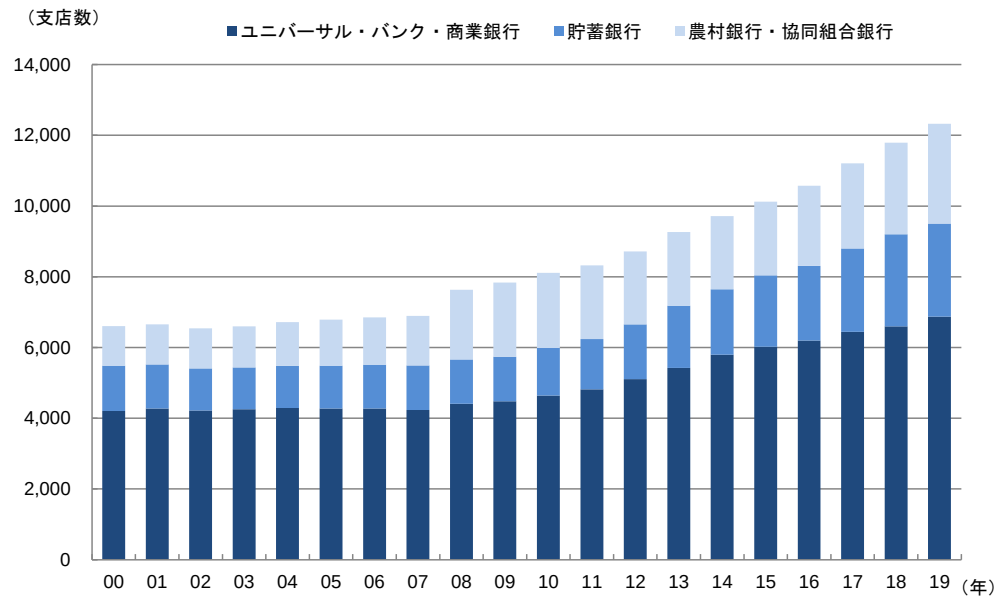
⁸ PDIC ウェブサイト About PDIC History 2010 （閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

<http://www.pdic.gov.ph/index.php?nid1=37&pdic50=1>

⁹ BSP Circular No.728（2011 年）、BSP Circular No.759（2012 年）参照

¹⁰ BSP ウェブサイト「Statistics, Non-Banking Statistics, Financial Statements, TOTAL NBQ」（閲覧日：2020 年 11 月 6 日）

図表 5: フィリピンの銀行の支店数の推移



(注) 12 月末

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network: Number of offices」より作成

(2) ユニバーサルバンク

ユニバーサルバンクは 1980 年の制度改革で認められた銀行形態である¹¹。通常の商業銀行業務に加えて、証券引受、株式売買などの投資銀行業務が認められている他、銀行の系列企業でない企業 (non-allied enterprises、例えば倉庫業、貸金庫業、保険業、建築業、住宅開発業) に対し、当該企業の株式総額の 35% までの投資が認められている (2000 年一般銀行法第 27 条)。ユニバーサルバンクとしては、民間国内銀行のほか、政府所有銀行、外国銀行支店があるが、営業にはフィリピン中央銀行の許可を得る必要がある。

2019 年 12 月末時点で 21 行のユニバーサルバンクが展開し、これらの総資産規模は全銀行の 9 割弱に相当する。ユニバーサルバンクはほぼすべての銀行関連事業 (貯蓄銀行、投資会社、リース会社など) を子会社や関連会社として有していることが一般的である。

① 民間国内銀行

民間の国内ユニバーサルバンクとしては、バンコ・デ・オロ・ユニバンク (Banco de Oro Unibank, BDO)、メトロポリタン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (Metropolitan Bank and Trust Company)、バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ (Bank of the Philippine Islands, BPI) の 3 行が代表的である。この 3 行はフィリピン版メガバンクともいふべき規模を誇り、3 行合計の総資産及び預金残高シェアは、ユニバーサルバンク及び商業銀行全体のそれぞれ 42%、43% を占める (図表 6、7)。

¹¹ 柏原千英「第 6 章 フィリピンにおける金融部門の規制緩和—1980 年代～現在、再編なき改革—」国宗「国際資本移動と東アジアの新興市場諸国」調査研究報告書 アジア経済研究所 2009 年 参照

図表 6: ユニバーサルバンク及び商業銀行の総資産ランキング (2019 年 12 月末)

順位	銀行名	総資産	シェア	順位	銀行名	総資産	シェア
1	BDO UNIBANK INC	3,069,395	18.1%	24	STANDARD CHARTERED BANK	57,817	0.3%
2	METROPOLITAN BANK & TCO	2,116,897	12.5%	25	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED	57,283	0.3%
3	LAND BANK OF THE PHILIPPINES	2,033,417	12.0%	26	CTBC BANK (PHILIPPINES) CORP	56,584	0.3%
4	BANK OF THE PHIL ISLANDS	1,912,625	11.3%	27	DEUTSCHE BANK AG	48,000	0.3%
5	PHIL NATIONAL BANK	1,067,676	6.3%	28	JP MORGAN CHASE BANK NATIONAL ASSN.	42,963	0.3%
6	CHINA BANKING CORP	866,900	5.1%	29	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION-MANILA BRANCH	35,882	0.2%
7	SECURITY BANK CORP	788,233	4.7%	30	BDO PRIVATE BANK, INC.	34,904	0.2%
8	RIZAL COMML BANKING CORP	762,311	4.5%	31	BANK OF CHINA LIMITED-MANILA BRANCH	33,386	0.2%
9	DEVELOPMENT BANK OF THE PHIL	761,499	4.5%	32	BANK OF AMERICA N.A.	24,377	0.1%
10	UNION BANK OF THE PHILS	706,867	4.2%	33	ING BANK N.V.	21,976	0.1%
11	EAST WEST BANKING CORP	382,513	2.3%	34	MEGA INT'L COMML BANK CO LTD	17,855	0.1%
12	UNITED COCONUT PLANTERS BANK	335,181	2.0%	35	KEB HANA BANK - MANILA BRANCH	15,859	0.1%
13	CITIBANK, N.A.	327,737	1.9%	36	BANGKOK BANK PUBLIC CO LTD	10,143	0.1%
14	ASIA UNITED BANK CORPORATION	260,478	1.5%	37	INDUSTRIAL BANK OF KOREA MANILA BRANCH	7,056	0.0%
15	HONGKONG & SHANGHAI BANKING CORP	177,209	1.0%	38	CATHAY UNITED BANK CO LTD - MANILA BRANCH	6,755	0.0%
16	PHIL TRUST COMPANY	160,574	0.9%	39	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA - MANILA BRANCH	6,653	0.0%
17	BANK OF COMMERCE	144,805	0.9%	40	SHINHAN BANK - MANILA BRANCH	5,487	0.0%
18	ROBINSONS BANK CORPORATION	128,138	0.8%	41	UNITED OVERSEAS BANK LIMITED MANILA BRANCH	4,561	0.0%
19	MAYBANK PHILIPPINES INCORPORATED	105,056	0.6%	42	CHANG HWA COMMERCIAL BANK LTD - MANILA BRANCH	4,135	0.0%
20	PHIL BANK OF COMMUNICATIONS	104,739	0.6%	43	CIMB BANK PHILIPPINES INC	3,871	0.0%
21	MUFG BANK, LTD.	74,079	0.4%	44	HUA NAN COMMERCIAL BANK LTD MANILA BRANCH	3,157	0.0%
22	MIZUHO BANK LTD - MANILA BRANCH	71,133	0.4%	45	FIRST COMMERCIAL BANK LTD MANILA BRANCH	3,127	0.0%
23	PHILIPPINE VETERANS BANK	59,082	0.3%	46	AL-AMANAH ISLAMIC INVESTMENT BANK OF THE PHILS	700	0.0%
46行合計						16,919,075	100.0%

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Financial Statements, Published Balance Sheet」より作成

図表 7: ユニバーサルバンク及び商業銀行の預金残高ランキング (2019 年 12 月末)

順位	銀行名	総資産	シェア	順位	銀行名	総資産	シェア
1	BDO UNIBANK INC	2,436,916	19.4%	24	CTBC BANK (PHILIPPINES) CORP	37,666	0.3%
2	LAND BANK OF THE PHILIPPINES	1,783,402	14.2%	25	STANDARD CHARTERED BANK	34,303	0.3%
3	METROPOLITAN BANK & TCO	1,500,292	11.9%	26	JP MORGAN CHASE BANK NATIONAL ASSN.	27,541	0.2%
4	BANK OF THE PHIL ISLANDS	1,457,218	11.6%	27	BDO PRIVATE BANK, INC.	26,908	0.2%
5	PHIL NATIONAL BANK	774,305	6.2%	28	DEUTSCHE BANK AG	24,607	0.2%
6	CHINA BANKING CORP	688,344	5.5%	29	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION-MANILA BRANCH	20,723	0.2%
7	DEVELOPMENT BANK OF THE PHIL	554,631	4.4%	30	BANK OF CHINA LIMITED-MANILA BRANCH	18,243	0.1%
8	SECURITY BANK CORP	500,719	4.0%	31	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED	17,618	0.1%
9	RIZAL COMML BANKING CORP	456,594	3.6%	32	BANK OF AMERICA N.A.	17,548	0.1%
10	UNION BANK OF THE PHILS	438,954	3.5%	33	KEB HANA BANK - MANILA BRANCH	7,075	0.1%
11	EAST WEST BANKING CORP	283,662	2.3%	34	MEGA INT'L COMML BANK CO LTD	3,773	0.0%
12	UNITED COCONUT PLANTERS BANK	281,577	2.2%	35	ING BANK N.V.	3,287	0.0%
13	ASIA UNITED BANK CORPORATION	207,745	1.7%	36	BANGKOK BANK PUBLIC CO LTD	3,281	0.0%
14	CITIBANK, N.A.	204,636	1.6%	37	CIMB BANK PHILIPPINES INC	949	0.0%
15	PHIL TRUST COMPANY	134,285	1.1%	38	SHINHAN BANK - MANILA BRANCH	851	0.0%
16	BANK OF COMMERCE	123,856	1.0%	39	INDUSTRIAL BANK OF KOREA MANILA BRANCH	760	0.0%
17	HONGKONG & SHANGHAI BANKING CORP	102,391	0.8%	40	UNITED OVERSEAS BANK LIMITED MANILA BRANCH	737	0.0%
18	ROBINSONS BANK CORPORATION	95,551	0.8%	41	AL-AMANAH ISLAMIC INVESTMENT BANK OF THE PHILS	565	0.0%
19	MAYBANK PHILIPPINES INCORPORATED	75,749	0.6%	42	FIRST COMMERCIAL BANK LTD MANILA BRANCH	274	0.0%
20	PHIL BANK OF COMMUNICATIONS	74,964	0.6%	43	HUA NAN COMMERCIAL BANK LTD MANILA BRANCH	168	0.0%
21	MIZUHO BANK LTD - MANILA BRANCH	56,522	0.4%	44	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA LIMITED - MANILA BRANCH	46	0.0%
22	MUFG BANK, LTD.	55,587	0.4%	45	CATHAY UNITED BANK CO LTD - MANILA BRANCH	34	0.0%
23	PHILIPPINE VETERANS BANK	53,184	0.4%	46	CHANG HWA COMMERCIAL BANK LTD - MANILA BRANCH	0	0.0%
46行合計						12,588,038	100.0%

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Financial Statements, Published Balance Sheet」より作成

② 政府所有銀行

政府が所有する銀行は、個別の法令に基づいて設立されている。

フィリピン開発銀行（Development Bank of the Philippines, DBP）は、1958年に復興金融公社（1947年設立）が改組され、開発金融機関として設立された。1970年代後半から1980年代前半の景気悪化を受けて一時不良資産が拡大するも、1986年12月3日付け大統領令（Executive Order）第81号（共和国法第8523号において改正）に基づき再建され、現在は農業・工業関連の中長期貸出及び保証業務等を行っている¹²。

フィリピン土地銀行（Land Bank of the Philippines）は、政府による農地改革計画推進機関である。ランドバンキング（未開発の土地の開発に向けた投融資）と農業改革を支援する目的で、1963年8月8日付け共和国法（Republic Act）第3844号に基づき設立された¹³。

2017年9月28日、ドゥテルテ大統領はフィリピン土地銀行がフィリピン郵便貯蓄銀行の株式を取得した上で、海外フィリピン人労働者（OFW）向けの金融商品やサービスを提供する海外フィリピン人銀行に転換することを許可する大統領令（Executive Order）第44号に署名した。この大統領令に基づき、2018年1月に海外フィリピン人銀行が立ち上げられ、2020年6月に開業した（詳細は第3章を参照）。

フィリピン・アル・アマーナ・イスラム投資銀行（Al-Amanah Islamic Investment Bank of the Philippines）は、1973年に設立されたイスラム銀行である。当初は大統領令（Presidential Degree）第264号によってフィリピン・アマーナ銀行（Philippine Amanah Bank）として設立され、投資資金の75%をイスラム人口が多数を占める地域に投資することが規定された。1974年の大統領令第542号では、付利を禁止するイスラム原則による銀行となることが規定されたが、本格的なイスラム銀行に発展したのは1990年にフィリピン・アル・アマーナ・イスラム投資銀行憲章（Charter of Al-Amanah Islamic Investment Bank of the Philippines、共和国法第6848号）が成立して以降のことである。

フィリピン・アル・アマーナ・イスラム投資銀行は同国最初のイスラム銀行であり、ミンダナオ島のイスラム自治地域の経済社会の発展を主な目的に、イスラム原則に基づく金融サービスを提供してきた。同行は1990年から2007年まで財務省の支援の下で経営を行ってきたが、2008年10月にフィリピン開発銀行による政府持分の株式買収が終了し、現在はフィリピン開発銀行の子会社となっている¹⁴。

なお、フィリピンにおけるイスラム銀行は、2000年一般銀行法では、「共和国法第6848号において規定されているイスラム銀行」として銀行業態の一つとして分類されているものの、長らく関連法規はなかった。つまり、イスラム金融は金融包摂促進のツールとして注目されてきたものの、民間資本による他のイスラム銀行を設立するための法体制が整備されていなかったのである。しかし、2016年7月にイスラム銀行関連法案が上院および下院に提出され、委員会レベルで審議が開始された¹⁵。そして2019年6月、上院にて下院法案「イスラム銀行の規制と組織を規定する法律」が承認され

¹² フィリピン開発銀行ウェブサイト“DBP History” <https://www.dbp.ph/about-dbp/dbp-history/>（閲覧日：2021年1月25日）

¹³ フィリピン土地銀行ウェブサイト“History” <https://www.landbank.com/history>（閲覧日：2021年1月25日）

¹⁴ フィリピン・アル・アマーナ・イスラム投資銀行ウェブサイト <http://www.amanahbank.gov.ph/about-the-bank/history>（閲覧日：2021年1月25日）

¹⁵ CNN Philippines July 12, 2017 “BSP to prioritize financial inclusion, digital system under new governor”

た¹⁶。

③ 外国銀行支店

外国の銀行（現地法人・支店）がフィリピンにおいて営業を行う場合は、1994年5月に成立した1994年外国銀行自由化法（共和国法第7721号）に基づき、フィリピン中央銀行の許可を得ることになっている。

同法によると、設置申請時において世界でトップ150行、或いは本店が所在する国でトップ5行として認められている銀行が、フィリピンで銀行業務を展開できるとされていた¹⁷。しかし、2014年7月に成立した共和国法第10641号でこの条件が修正され、信頼でき、かつ財政が健全な金融機関であれば参入が認められることとなった。

フィリピンで活動しているユニバーサルバンクに属する外国銀行は、ANZ銀行グループ、香港上海銀行（HSBC）、ING銀行、みずほ銀行、スタンダード・チャータード銀行、ドイツ銀行である¹⁸。

(3) 商業銀行

商業銀行25行のうち民間国内銀行は5行ある。これは、2012年4月の輸出産業銀行（Export and Industry Bank）の経営破綻、2012年7月のイースト・ウェスト・バンクのユニバーサルバンクへの転換、2013年2月のPhilippine National BankによるAllied Banking Corporationの吸収合併により¹⁹、5行となったものである。商業銀行は、一般銀行法において預金・貸出・信用状発行・外国為替業務のほか、信託業務も認められているが、投資業務では制限を受ける。

商業銀行は中・大企業の銀行ニーズに対応している。特に、銀行間の電子ネットワークであるフィリピンディーリングシステムを通じた外貨取引や貿易金融商品の発行など、国際的な取引ニーズにも対応している²⁰。

(4) 貯蓄銀行

貯蓄銀行は1995年に共和国法第7906号（貯蓄銀行法）の規定に基づき設立されている。農業・サービス業・製造業に従事する民間企業や起業家（個人）が必要とする中長期の資金を手頃な条件で融資することを主目的としている。

貯蓄銀行法上、貯蓄銀行は貯蓄・定期預金の取扱い、有担保又は無担保の融資などが認められている。又、フィリピン中央銀行の個別の承認により、貯蓄銀行は信託業務²¹、外貨預金の取引・営業が認められている。

貯蓄銀行は、貯蓄抵当銀行（Savings and Mortgage Banks）、証券貯蓄貸付組合（Stock

¹⁶ Senate of the Philippines June 4, 2019 “Bill authorizing more Islamic banks in PH gets Senate nod”

¹⁷ 共和国法第7721号、<https://boi.gov.ph/ra-7721-an-act-liberalizing-the-entry-and-scope-of-operations-of-foreign-banks-in-the-philippines-and-for-other-purposes/>（2012年11月末）

¹⁸ BSP ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/FinancialStability/DirBanksFList.aspx>（閲覧日：2021年1月25日）

¹⁹ Philippine National Bank ウェブサイト <https://www.pnb.com.ph/index.php/corporate-profile> 閲覧日：2021年1月25日）

²⁰ フィリピンの金融機関にヒアリングして確認。

²¹ 貯蓄銀行法

Savings-and-Loan Associations)、民間開発銀行 (Private Development Banks)、マイクロファイナンス貯蓄銀行で構成されている。貯蓄銀行は、預金を預かり、それを投資することに従事する。農業、サービス、工業及び住宅向けビジネスに対する貸付を実施するとともに、様々な金融サービスを提供している。特に中小企業、個人向けのビジネスに特化している²²。

代表的な貯蓄銀行として、バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ系列の BPI Family Savings Bank、Philippine Savings Bank、フィリピンビジネス銀行 (Philippine Business Bank)、プランターズ開発銀行を統合した China Bank Savings などがある²³。²⁴

(5) 農村銀行・協同組合銀行

農村銀行は、1992 年共和国法第 7353 号 (農村銀行法) に基づき設立されている。一方、協同組合銀行は、1990 年共和国法第 6938 号を改正した 2008 年共和国法第 9520 号 (協同組合法) により設立されている。

農村銀行及び協同組合銀行の営業・業務範囲は、より地方のコミュニティに根付いたものとなっている。役割としては、地方のコミュニティに対して基礎的な金融サービスを提供することで、地方の経済を活性化させることであり、生産、種の買い付け、商品の販売など各段階において、農家を支援している。農村銀行と協同組合銀行の違いは、農村銀行は民間所有の銀行であるのに対し、協同組合銀行は協同組合もしくは協同組合連盟に所有されている²⁵。

2. 監督官庁と指導体制

フィリピン中央銀行 (BSP) が銀行 (及び一部のノンバンク²⁶) の設立許可、監督、規制を行う。1948 年に成立した中央銀行法 (Central Bank Act of 1948) に基づき、1949 年 1 月 3 日に前身となるフィリピン中央銀行 (Central Bank of Philippines, CBP) が設立されたが、1987 年フィリピン憲法の諸規定及び 1993 年中央銀行法 (共和国法第 7653 号) により、1993 年 7 月 3 日に旧中央銀行を引き継ぎ、財政面、管理面において政府から独立した中央銀行として BSP が発足した²⁷。

一方、証券業務の監督については証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission, SEC) が²⁸、保険業務の監督については保険委員会 (Insurance Commission, IC) がそれぞれ所管している²⁹。

SEC は、証券取引法に基づき設立され、大統領から任命される委員長 (chairperson) 及び 4 人の委員 (commissioners) で構成される合議制の独立機関である。保険会社を

²² BSP ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/Regulations/Banking%20Laws/RA7906.pdf> (閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

²³ https://www.cbs.com.ph/About_Us.aspx (閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

²⁴ BSP ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/BSFinancialStatements.aspx?TabId=1> (閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

²⁵ BSP ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/Regulations/Banking%20Laws/gba.pdf> (閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

²⁶ 準銀行機能を有するノンバンク (NBQBs) 及び、準銀行機能を有さないが銀行もしくは NBQBs の子会社や系列会社であるノンバンク

²⁷ BSP ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/Pages/History.aspx> (閲覧日: 2021 年 1 月 25 日)

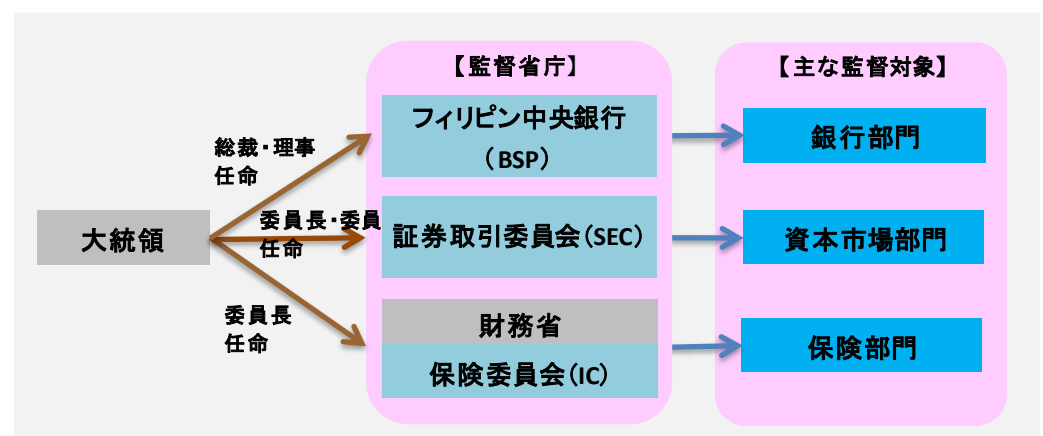
²⁸ BSP Manual of regulations for banks Part1. Organization, Management and Administration (17.06.30)

²⁹ BSP Manual of regulations for banks Part1. Organization, Management and Administration (16.09.30)

除く全てのノンバンク（インベストメントハウス、投資会社、ファイナンス会社、証券ディーラー/ブローカー等）の監督を担当している（フィリピン中央銀行から設立許可を得たノンバンクについては、フィリピン中央銀行の監督も受ける）。加えて、証券取引所や振替決済機関の監督、会社法に基づいて設立される法人の登記等も行う³⁰。

保険委員会は、全ての種類の保険会社（生損保会社、再保険会社、代理店、保険ブローカーなど）の設立許可、監督を担当している財務省の附属機関である。保険業の監督は、かつては財務省銀行局が行っていたが、1949年に保険業の監督に特化した保険委員会へと改組された。保険委員会の委員長（commissioner）は大統領により任命される³¹。

図表 8: 金融業界の監督・規制の枠組み



（出所）各種資料より作成

3. フィリピンの金融制度の特徴

フィリピンの金融セクターの特徴としては、銀行が金融セクターの総資産の 8 割以上を占め中核的な存在となっている点が挙げられる。また銀行セクターにおいては、1970～80 年代における IMF・世銀による構造改革とラモス政権（1992～1998 年）による自由化・積極的な外資導入を経て、商業銀行業務と投資銀行業務を兼務するユニバーサルバンクを中心とする現在の金融部門が形成されてきたことも特徴の一つである³²。

銀行数では農業開発を支援する中・小規模な農村銀行が全国に 400 行強展開する一方、少数のユニバーサルバンクに総資産や預金残高が集中しており、その存在感は大きい（図表 3）。

フィリピンは、1990 年代にはアジア通貨危機を経験し、構造改革と不良債権処理を通じて大手ユニバーサルバンクを中心に健全性が改善したこともあり、リーマンショックを発端とする世界的金融危機の影響は軽微なものに留まった。一方、貯蓄銀行、

³⁰ SEC ウェブサイト <https://www.sec.gov.ph/about-us/power-and-functions/>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³¹ 保険委員会ウェブサイト <https://www.insurance.gov.ph/wp-content/uploads/2017/08/Republic-Act-No.-10607-2013.pdf>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³² 第 6 章フィリピンにおける金融部門の規制緩和 国宗浩三編（2009 年 3 月）「国際資本移動と東アジアの新興市場諸国」独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

農村銀行、協同組合銀行については、資産の質的な脆弱性が問題となっている³³。

4. 預金保険制度の枠組み

フィリピンの預金保険制度はフィリピン預金保険機構（Philippine Deposit Insurance Corporation, PDIC）が担っており、一人当たり一金融機関につき 50 万ペソまでの預金（元本＋利子）につき保証する³⁴。付保預金の払戻が請求できる期間は、PDIC が閉鎖銀行を管理下に置いた時点から 2 年以内とされる。期間内に請求を行わなかった場合、預金者の債権は全て失われる。

なお、フィリピン預金保険機構は財務省の附属機関として共和国法第 3591 号（1963 年預金保険機構設立法）により設立され、1968 年から業務を開始した³⁵。すべての銀行は預金保険制度に加盟することが義務付けられており、一定の保険料を同機構に支払う。預金保険の対象となる貯蓄商品は、債券、証券、信託等を除く全ての預金である³⁶。

1963 年預金保険機構設立法によりフィリピン預金保険機構は加盟金融機関に対する調査権限を有する。

5. 個人資産運用に関わる税制全体の中での預貯金税制

預貯金の利子所得は 20% の税率で分離課税される。外貨預金から得られる利子所得は 15% の税率で分離課税される³⁷。

もっとも、フィリピンには、5 年以上の期間にわたって定期預金或いは投資信託等を継続的に保有した場合には、利子所得が非課税となる長期貯蓄・投資に係る金利所得等の非課税制度が存在する³⁸（保有期間が 4 年以上 5 年未満で 5%、3 年以上 4 年未満で 12%、3 年未満で 20% となる）。同制度が適用されるのはフィリピン居住者であり、対象となる商品は、定期預金や投資信託等のうちフィリピン中央銀行が指定した商品である。

配当課税は一律 10% の分離課税である。キャピタルゲイン課税の税率は、取引所を介した上場株式の取引については売却額の 0.6%、取引所外取引については、15% である。

³³ The Manila Times （October 10, 2016）“Financial system strong but small banks pose risks”、BSP ウェブサイト Banking Statistics, Selected Performance Indicators

<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/BSSelectdPerformanceIndicators.aspx>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³⁴ JETRO ウェブサイト https://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/trade_o4.html（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³⁵ PDIC ウェブサイト “A Brief History of Deposit Insurance in the Philippines” <http://www.pdic.gov.ph/files/book/brief-history.pdf>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³⁶ PDIC ウェブサイト “FAQ” <http://www.pdic.gov.ph/?&nid1=6>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³⁷ 内国債務局（BIR）ウェブサイト https://www.bir.gov.ph/index.php/tax-information/income-tax.html#it_rates（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

³⁸ Revenue Memorandum Circular No.18-2011 (April 12, 2011)

第3章 郵便貯金の概要

1. フィリピン郵便貯蓄銀行（現海外フィリピン人銀行）の設立目的・沿革概要³⁹

フィリピンにおける郵便貯金の歴史は、1906年5月24日に成立した共和国法第1493号（Republic Act No. 1493）に基づき設立された郵便貯蓄銀行（Postal Savings Bank）に遡る。当時の郵便貯蓄銀行は、郵政総局（the Bureau of Posts）の一部門として位置づけられていた。しかし、戦争により、郵便貯蓄銀行の原簿の7割が破壊されるなどして業務は停滞した。1945年6月に経済を回復させるため、戦前の銀行を再開させる大統領令第48号が発令され1946年に業務が再開された。同年には、15,737の預金口座、4,104,223ペソの預金残高が記録されている。

預金残高は、1947年には前年比約250%増加して約1,440万ペソ、1948年には、約74%増の約2,500万ペソ、1949年には約32%増の約3,300万ペソと増加した。更に、郵便貯蓄銀行の貯蓄奨励キャンペーンなどを背景に、貯蓄銀行業務に対する需要が高まり、銀行窓口の拡大へと繋がった。1960年代に入ると、民間銀行部門、特に農村銀行が貯蓄預金に対し高い利子を付けたことから、郵便貯蓄銀行の顧客がこれら民間銀行に移る形となり、業績は悪化した。さらに、郵便貯蓄銀行と民間貯蓄銀行との競争は公平ではないとみなされ、1973年1月29日付け大統領令第121号により、①郵便貯蓄銀行は銀行サービスが存在する場所には支店を設置できない、②こうした場所に既に存在する郵便貯蓄銀行の業務は1年後に停止する、③全ての郵便貯蓄銀行の業務を3年以内に完全に停止する、とされた。1976年7月に、郵便貯蓄銀行は大統領令第241号の規定に基づき、清算人であるフィリピン国民銀行（Philippine National Bank）に吸収された。

その後、フィリピン郵便公社の設立法であり、その権限、機能等も規定している1992年郵便業務法（共和国法第7354号、Postal Service Act of 1992）において、郵便貯蓄銀行業務を提供できる権限が規定された。これを受けて、フィリピン郵便公社は1993年10月5日に郵便貯蓄銀行を再開するための許可をフィリピン中央銀行（BSP）に申請した。1993年10月23日のフィリピン郵便公社の理事会では、地方へ十分な信用を供給することを通じた農村金融の発展のために、子会社として郵便貯蓄銀行を再設立することを決議した。フィリピン中央銀行等との協議を経て、フィリピン郵便公社の理事会は、独自の資産、会計、社員を有する公社の完全子会社として郵便貯蓄銀行の再開を承認し、フィリピン郵便貯蓄銀行（Philippine Postal Savings Bank, Postbank）は1994年7月21日に業務を正式に再開した。

このようにフィリピン郵便貯蓄銀行は、小口預金・貸出を行う政府所有の貯蓄銀行であったが、2017年9月28日、ドゥテルテ大統領はフィリピン土地銀行がフィリピン郵便貯蓄銀行の全株式を取得した上で、海外フィリピン人労働者（OFW）向けの金融商品やサービスを提供する海外フィリピン人銀行（Overseas Filipino Bank）へ転換することを許可する大統領令（Executive Order 第44号）に署名した。この大統領令に基づき、2018年1月に海外フィリピン人銀行が立ち上げられた⁴⁰。

海外フィリピン人銀行のウェブサイトによると、海外フィリピン人労働者による送

³⁹ 本稿の記述は主に P6 フィリピン郵便貯蓄銀行 2017 アニュアルレポート、海外フィリピン人銀行ウェブサイト <https://www.ofbank.com.ph/about-us/about-ofbank/history>（閲覧日：2020年11月13日）

⁴⁰ フィリピン土地銀行ウェブサイト <https://www.ofbank.com.ph/about-us/about-ofbank/history>（閲覧日：2020年11月13日）

金などの金融ニーズへの対応が主たる業務となる。海外フィリピン人労働者のニーズに対応した金融商品、送金サービスの提供は、**2016 年に実施された選挙の際の、ドゥテルテ大統領の公約の 1 つであった**⁴¹。

以降、旧フィリピン郵便貯蓄銀行が有していた全支店の閉鎖や事業の再編を経て、**2020 年 6 月 29 日、同国初の政府系デジタル専門銀行として開業した**。海外に住むフィリピン人のニーズにさらに応えることができるよう、**DOBS-AI (Digital Onboarding System with Artificial Intelligence)** と呼ばれる **AI** を活用したオンラインでの口座開設サービスの提供など⁴²、金融商品やサービスの幅を拡大させている。

フィリピン財務省によると、海外フィリピン人銀行は、ソーシャルメディアを積極的に活用するとともに、口座開設方法などのサービス内容の詳細や金融教育に関するウェブセミナーを頻繁に開催するなど、顧客層に対し積極的なアプローチを行っている。結果、開業からの当初 **100 日間**で、計 **55 の国・地域**に居住するフィリピン人により **12,542 件**の口座が開設された。これらの口座を通じ、同期間で総計 **1.7 億ペソ**のキャッシュ流入（オンラインバンキングによる入金や海外フィリピン労働者からの送金）、**1.2 億ペソ**のキャッシュ流出（ATM からの引き出しやオンラインバンキングによる送金）が発生し、**2020 年 10 月末時点の預金残高は 5,198 万ペソ**となった⁴³。

◆フィリピン経済における海外フィリピン人労働者の役割

フィリピン経済において、海外フィリピン人労働者は非常に重要な役割を担っている。フィリピン人海外居住委員会によると、海外に居住するフィリピン人は**約 1,000 万人にのぼるとみられる**⁴⁴。フィリピンの人口は **1 億 729 万人**と推定されており、実に人口の **1 割近く**が海外に居住しているということになる。また、フィリピン中央銀行の統計によると、**2019 年**の海外フィリピン人労働者からの送金総額は**約 301 億米ドル**にのぼり⁴⁵、フィリピンの**2019 年**の名目 GDP（約 **3,767 億米ドル**）の**8%**にもなっている。こうした海外フィリピン人労働者から、その家族や親類への送金は、フィリピンの個人消費の安定的な伸びを支えている。

2. 組織形態

(1) 経営形態

フィリピン土地銀行は**2017 年**、フィリピン郵便貯蓄銀行の全株式を、財務局（保有比率 **23%**）、フィリピン郵便公社（同 **77%**）から株価ゼロで取得した。**2021 年 1 月**現在もフィリピン土地銀行の完全子会社となっている。競合銀行よりも有利な送金レ

⁴¹ フィリピン大統領広報部 https://pcoo.gov.ph/news_releases/president-duterte-fulfills-promise-creating-bank-ofws/（閲覧日：2020 年 11 月 13 日）

⁴² 海外フィリピン人銀行の専用モバイルアプリには DOBS-AI と呼ばれる AI が搭載されており、口座開設の際の本人確認の手続きを、全てオンライン上で即時に行うことができる。顧客は身分証明書などのハードコピーを送付する必要がなく、特に海外に在住するフィリピン人にとっては利便性が魅力となる。

⁴³ フィリピン財務省 <https://www.dof.gov.ph/phl-first-digital-only-ofbank-opens-12000-accounts-in-1st-100-days/>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

⁴⁴ JETRO「世界最大の労働力輸出国フィリピンの現状と課題（前編）」（2019 年 12 月 3 日）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/390d9735f469d1f6.html>

⁴⁵ フィリピン中央銀行ウェブサイト <https://www.bsp.gov.ph/statistics/external/ofw2.aspx>（Cash Remittances, by Country and by Source）（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

ートを提供することで、送金市場におけるシェアを **2017 年時点**の 5%から **2022 年**までに 25%に高めることを目指している⁴⁶。

なお、**2017 年 3 月**、フィリピン土地銀行副総裁が郵便貯蓄銀行の CEO に就任し、海外フィリピン人銀行に名称変更した後も同氏が**初代 CEO を務めた**⁴⁷。**2021 年 1 月**現在、フィリピン開発銀行およびフィリピン土地銀行の要職を歴任した **Borromeo 氏**が、海外フィリピン人銀行の **CEO** に就任している。

(2) 金融サービス提供の形態

2017 年にフィリピン土地銀行がフィリピン郵便公社 (PHILPOST : Philippine Postal Corporation) から旧フィリピン郵便貯蓄銀行 (海外フィリピン人銀行) を取得したことを機に、旧フィリピン郵便貯蓄銀行と **PHILPOST** との協業・提携関係については見直しが行われた。**2021 年 1 月**現在、海外フィリピン人銀行の金融サービスは、**PHILPOST** の郵便局では提供されていないが、シナジーが期待される分野については、今後、協力関係を築いていく可能性もある⁴⁸。

旧フィリピン郵便貯蓄銀行から引き継いだ国内拠点 (**2018 年末時点**、本店のほかに **23** の支店、**6** のマイクロバンキングオフィス (MBO : Micro Banking Office)) は徐々に閉鎖され、**2020 年 6 月**に海外フィリピン人銀行がデジタル専門銀行として開業した際には、国内拠点はマニラの本社のみとなっている。

海外フィリピン人銀行のサービスは全て、パソコンやスマートフォン経由で完結させることが可能である。利用者は、**DOBS-AI (Digital Onboarding System with Artificial Intelligence)** と呼ばれる AI システムを利用し、スマートフォン経由で即時に口座を開設することが可能である。フィリピン土地銀行の自分の口座との間の送金は、双方向とも手数料が無料となる。他銀行の口座については、**InstaPay** や **PesoNet** などの送金サービスを用いて送金することができる。また、自行の **ATM** の他に、フィリピン土地銀行の **ATM** (**2020 年 9 月末時点**で **2,188** 台⁴⁹) を通じ、現金の預け入れ、引き出しを行うことができる⁵⁰。

なお、**ATM カード・デビットカード**の新規発行や再発行、**ATM** の限度額 (5 万ペソ) を超える現金の引き出しなど、**ATM** では取り扱われていない各種手続きは、フィリピン土地銀行の支店 (**2020 年 9 月末時点**で **410** 店舗) を利用することができる⁵¹。

(3) 窓口営業時間

海外フィリピン人銀行としての支店は存在しない。オンラインのサービスは **24 時間**年中無休で提供されている。なお、フィリピン土地銀行の支店の窓口の営業時間は、

⁴⁶ Philippines Daily Inquirer (September 21, 2017) “Postbank sale to Landbank up for Duterte OK, says DOF”

⁴⁷ フィリピン外務省ウェブサイト <https://dfa.gov.ph/dfa-news/news-from-our-foreign-service-postsupdate/13218-landbank-phl-consulate-general-discuss-financial-programs-for-ofws> (閲覧日 : 2021 年 1 月 25 日)

⁴⁸ 海外フィリピン人銀行 (OFBank) にヒアリングの上確認 (電子メールによるヒアリング実施、回答日は 2018 年 9 月 14 日、以下同じ)。

⁴⁹ フィリピン土地銀行ウェブサイト <https://www.landbank.com/find-us> (閲覧日 : 2021 年 1 月 25 日)

⁵⁰ 海外フィリピン人銀行ウェブサイト <https://www.ofbank.com.ph/news-updates/ofbank-to-launch-online-account-opening-platform-with-artificial-intelligence> (閲覧日 : 2021 年 1 月 25 日)

⁵¹ 海外フィリピン人銀行ウェブサイト <https://www.ofbank.com.ph/faqs> (閲覧日 : 2021 年 1 月 25 日)

多くの支店で 8:30～14:00 となっている⁵²。

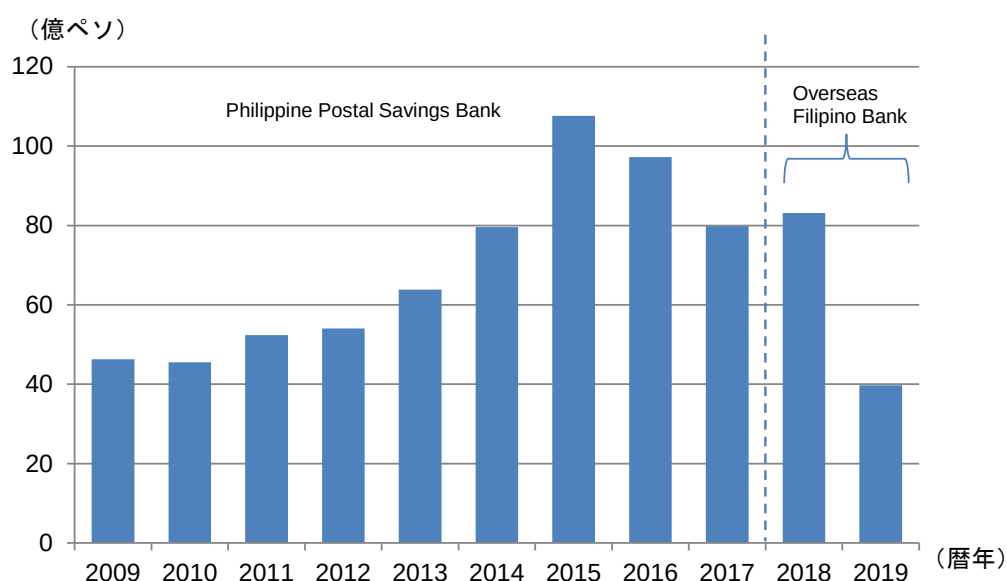
3. 主な業務内容

(1) 預金業務概要

海外フィリピン人銀行の 2019 年末の預金残高は、前年比 52%減の 39.8 億ペソとなった。2020 年 6 月にデジタル専業銀行として開業するにあたり、旧フィリピン郵便貯蓄銀行の全支店を閉鎖したこと、既存の預金口座をフィリピン土地銀行の外部委託預金システムに移行し業務を縮小したことにより、大幅な減少となっている⁵³。

海外フィリピン人銀行の口座を開設する際には、スマートフォンに専用アプリケーション (OFBank Mobile Banking App) をインストールし、DOBSAI (Digital Onboarding System Artificial Intelligence) と呼ばれるシステムで本人確認を行うことで、即時に開設手続きを行うことができる。海外に居住するフィリピン人 (海外労働者も含む) の場合、パスポートまたは UMID (Unified Multi-Purpose ID)、PRC ID (Professional Regulation Commission ID) などの公的身分証明書をアプリケーション上で撮影すればよく、証明書類のハードコピーの持参や郵送は不要となる⁵⁴。口座開設はフィリピン人であれば 40 分で完了する。外国人でも条件を満たせば口座を開設できる⁵⁵。

図表 9：海外フィリピン人銀行 (旧フィリピン郵便貯蓄銀行) の預金残高



(注) 12 月末

(出所) フィリピン郵便貯蓄銀行「アニュアルレポート (2010 年～2017 年)」、海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

⁵² フィリピン土地銀行ウェブサイト <https://www.landbank.com/advisory/list-of-open-branches-14-january-2021> (閲覧日：2021 年 1 月 25 日)

⁵³ p194 LANDBANK Annual Report 2019

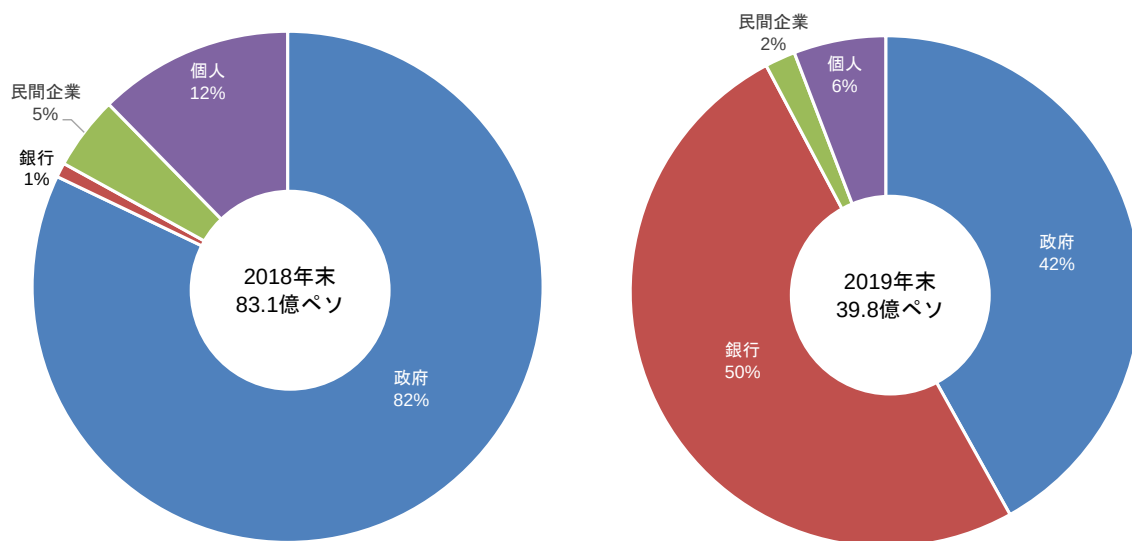
⁵⁴ 海外フィリピン人銀行ウェブサイト <https://www.ofbank.com.ph/faqs> (閲覧日：2021 年 1 月 25 日)

⁵⁵ OFBank にヒアリングの上確認。

海外フィリピン人銀行は、①海外に居住するフィリピン人（OF）および海外フィリピン人労働者（OFW）向けの「OFBank Visa Debit Card」、②OF・OFWの家族向けの「OFBank Visa Debit (Beneficiary) Card」、③OF・OFWの7～17歳の家族向けの「OFBank Regular Debit Card」の3種のペソ建て預金サービスを提供している。

いずれも当初預入額や口座残高の水準に制約は設けられていないが、日次で残高が500ペソを下回ると、利息付与（2021年1月25日現在で0.10%）の対象外となる。ATMの現金の引き出し上限額は一日当たり5万ペソであり、それ以上の金額を引き出す場合はフィリピン土地銀行の支店を訪れる必要がある。

図表 10: 海外フィリピン人銀行の預金残高内訳（残高ベース、2018年、2019年）



（出所）海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

(2) 資金運用方法

2019年末時点で、貸出（総資産の49.6%）、フィリピン中央銀行への預託（同34.2%）の2項目で8割以上を占めており、有価証券等は総資産の1%に満たない水準である（図表15）。

(3) 貸出業務概要

2019年12月末の貸出残高は前年同月比31.9%減となる26.7億ペソとなった。グロススペースの不良債権比率は64.65%と高水準となった⁵⁶。

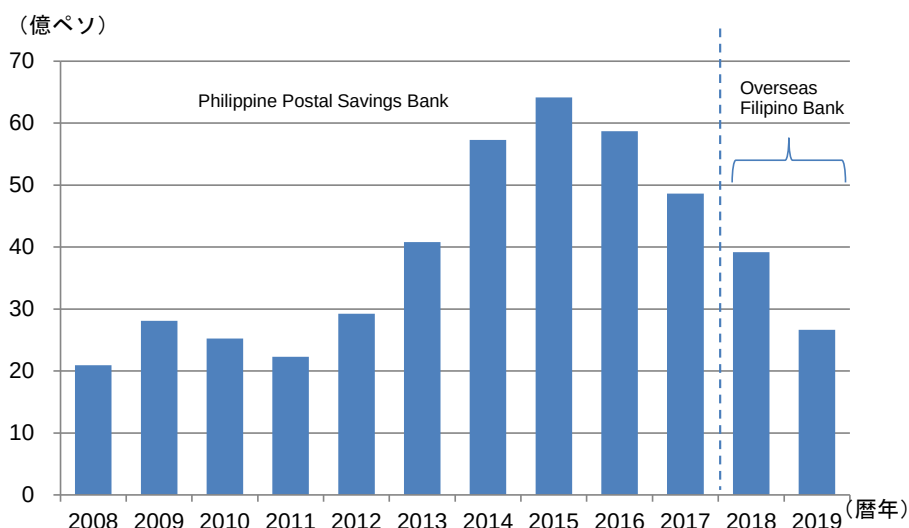
貸出残高の内訳は、民間企業融資が最も大きく全体の39%を占める。次いで中小企業融資が15%、不動産業者向け融資が13%である。農業関連融資は全体の10%、政府機関向けは7%である（図表12）。2018年12月末時点では8%を占めていた消費者ローンは、2019年12月末には4%と構成比が下落している。

なお、2019年12月末には全ての項目において残高が減少している。フィリピン土

⁵⁶ BSP ウェブサイト「Statistics, Banking Financial Statements, Published Balance Sheet」。2019年末は総貸出金融資産36.4億ペソに対し、総不良債権23.6億ペソとなった。なお、2018年末の同基準の数値は公表されていない。

地銀行によると、海外フィリピン人銀行は事業再編の一環として、旧フィリピン郵便貯蓄銀行から引き継いだ貸出残高のうち、給与ローンとフリンジベネフィット・ローンを除く全ての商業・個人向けローン（不良債権や延滞分も含む）について、フィリピン土地銀行への移管を進めている⁵⁷。

図表 11: 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）の貸出残高



(注) 12 月末

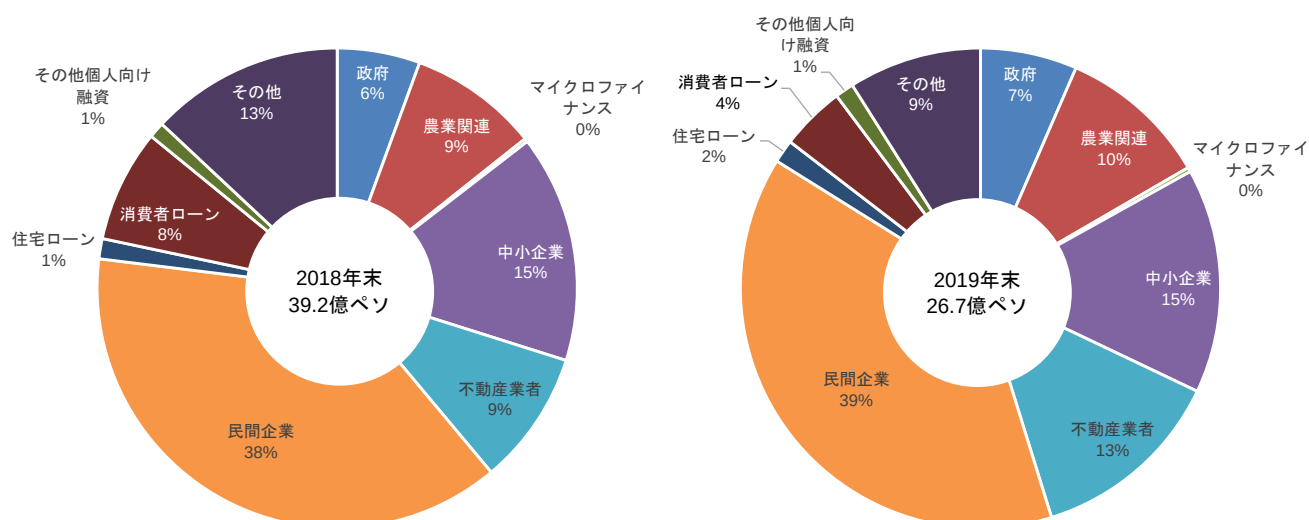
(出所) フィリピン郵便貯蓄銀行“Audited Financial Statements (2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017)”、海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

海外フィリピン人銀行のウェブサイト上では、①OFW Reintegration Program（フィリピン土地銀行と労働・雇用省 海外労働福祉庁との協働による、海外フィリピン人労働者向けのビジネスローン）、②Multi-purpose Loan、③Bahay para sa Bagong Bayani (3B)の3種のローンが掲載されているが、いずれもフィリピン土地銀行の商品となる。今後、海外フィリピン銀行独自のローンとして「Opportunity for Financial Wellness (OFW) Lending Program」の提供を開始する見込みである（2021 年 1 月 15 日現在）⁵⁸。

⁵⁷ p195 LANDBANK Annual Report 2019

⁵⁸ 海外フィリピン人銀行 <https://www.ofbank.com.ph/products-services/loans>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

図表 13：海外フィリピン人銀行の貸出残高内訳（2018 年、2019 年）



（出所）海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

（4）送金・決済業務概要

海外フィリピン人銀行は、①フィリピン土地銀行・海外フィリピン人銀行のモバイル・バンキングを用いた送金、②Instapay（リアルタイム送金、手数料は 25 ペソ/回）、Pesonet（1～3 営業日後の送金、手数料は 15 ペソ/回）を経由した受け取り、③VisaDirect 経由の海外送金、④海外送金センター⁵⁹を経由した送金、のサービスを提供している。なお、②、④の手段で資金を受け取る際には、海外フィリピン人銀行ではなく、フィリピン土地銀行を宛先として指定する必要がある⁶⁰。今後送金サービスについては充実化を図っていく予定とされている。

（5）付随業務概要

2021 年 1 月 25 日現在、海外フィリピン人銀行は、他社の金融商品やその他の付随サービスを取り扱っていない。

4. 会計基準と財務諸表

フィリピンの金融機関は国際会計基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）に準拠したフィリピン会計基準（Philippines Financial Reporting Standards）に基づいて財務報告書を作成することが求められている⁶¹。

旧フィリピン郵便貯蓄銀行の業績は、貸出の積極化などにより税引後純利益が 2011 年の 5.3 百万ペソから 2015 年には 134.7 百万ペソまで増加するなど拡大傾向をたどっ

⁵⁹ 送金サービスを提供する業者。多くは質屋業務や請求書支払い、外貨両替等の他の金融サービスも提供している。フィリピン全土で約 2 万カ所存在するとみられ、銀行口座を持たなくても送金サービスを利用できることから、海外フィリピン人労働者からの給与の受取りなどに広く利用されてきた。

⁶⁰ 海外フィリピン人銀行 <https://www.ofbank.com.ph/products-services/remittance>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

⁶¹ フィリピン中央銀行ウェブサイト

<https://www.bsp.gov.ph/Pages/Regulations/GuidelinesOnTheEstablishmentOfBanks/Overview.aspx>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

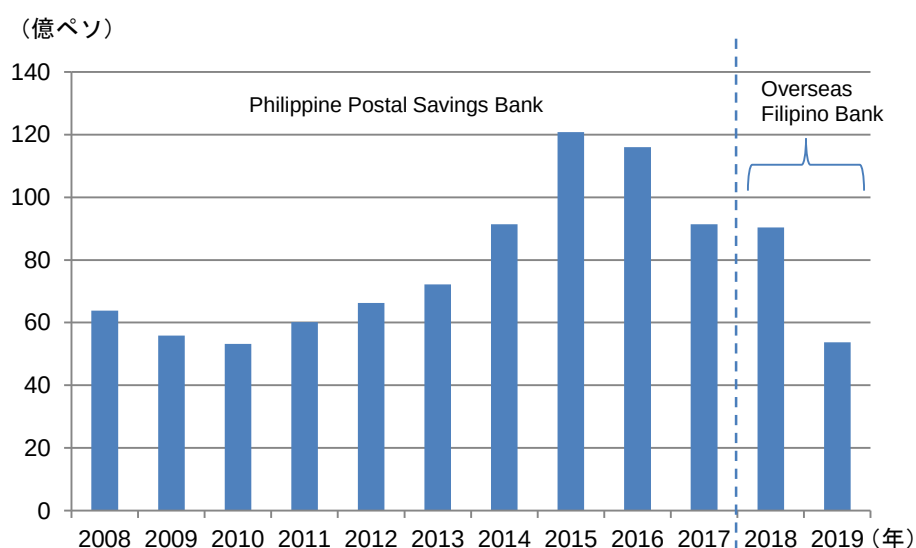
ていたが、貸出残高の減少と不良債権比率の大幅な悪化によって、**2016 年**には一転して税引後純利益が**27 百万ペソ**の赤字、**2017 年**も**111 百万ペソ**の赤字となった。（図表 14）。

2018 年 1 月の海外フィリピン人銀行への移行後も、同年は**724 百万ペソ**の赤字、**2019 年**は**630 百万ペソ**の赤字と、損失が拡大しているが、デジタル専門銀行への転換に伴うリストラが一因となっている。**2019 年**には全支店の閉鎖や、事業縮小により総収入が全年の**468 百万ペソ**から**253 百万ペソ**へと**46%**減少する一方、巨額の損失引当金、減損損失の計上、旧フィリピン郵便貯蓄銀行の職員への解職手当の支払い等により、費用は前年の**1,193 百万ペソ**から**884 百万ペソ**と**26%**の減少に留まった⁶²。

総資産についても、旧フィリピン郵便貯蓄銀行としての**2015 年末**の約**120 億ペソ**をピークに、減少が続いている（図表 13）。海外フィリピン人銀行の発足以降では、**2018 年末**が**9,035 百万ペソ**、**2019 年末**は**5,369 百万ペソ**となった。特に**2019 年**には、親会社であるフィリピン土地銀行への貸出金融資産の移管や、全支店の閉鎖、事業縮小など、デジタル専門銀行への転換に向けたリストラが積極的に行われたことから、**41%**減の大幅減少となった⁶³。

なお、**2019 年**にはフィリピン土地銀行による**12.7 億ペソ**の資本注入が行われており、純資産は**240 百万ペソ**から**966 百万ペソ**へと増加している。

図表 13: 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）の総資産



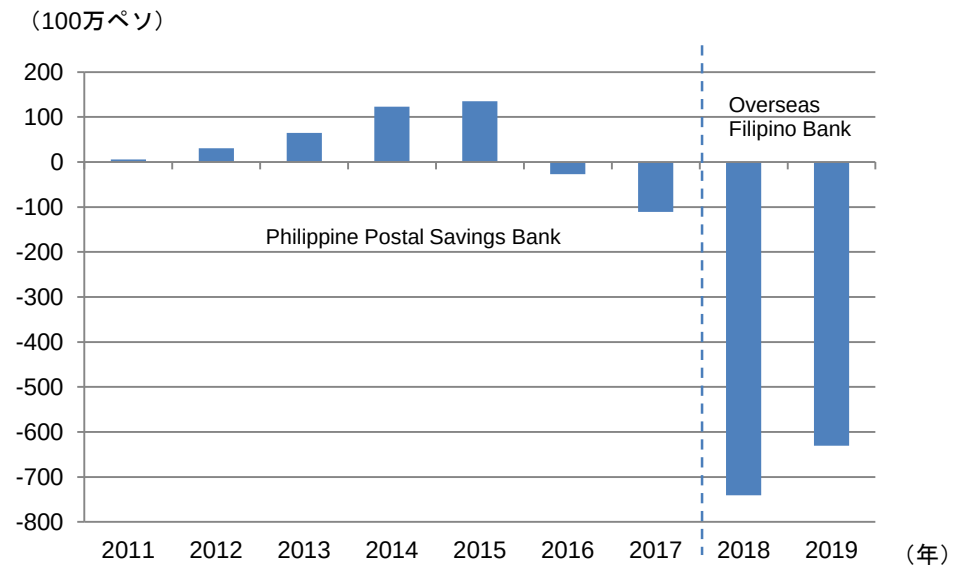
（注）12 月末

（出所）フィリピン郵便貯蓄銀行ウェブサイト「POSTBANK: Exploring Its Growth Potential」「アニュアルレポート（2015 年、2016 年、2017 年）」、海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

⁶² p195 LANDBANK Annual Report 2019

⁶³ 同上

図表 14: 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）の税引後純利益



(出所) フィリピン郵便貯蓄銀行「アニュアルレポート（2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017年）」、海外フィリピン人銀行「Audited Financial Statements 2018」「Financial Statements 2019」より作成

図表 15: 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）の貸借対照表

ASSETS	Philippine Postal Savings Bank			Overseas Filipino Bank	
	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12
Cash and Cash Items	106,939,280	97,919,576	93,796,842	101,977,551	265,042
Due from Bangko Sentral ng Pilipinas	2,658,121,435	1,849,700,615	2,848,360,713	3,601,334,772	1,834,723,024
Due from Other Banks	2,611,314,931	2,731,871,060	73,996,036	39,970,752	72,366,879
Available-for-Sale Financial Assets-Net	22,437,127	547,538,108	526,642,841	476,887,524	48,087,121
Unquoted Debt Securities Classified as Loans-Net	60,266,452	50,085,797	50,008,282	0	0
Loans and Receivables – Net	6,114,575,872	5,535,920,575	4,503,231,050	3,376,847,969	2,665,558,920
Sales contract receivables	32,272,651	34,465,101	22,786,375	10,640,648	18,159,959
Accrued Interest Income from Financial Assets-Net	59,468,886	0	0	0	17,074,262
Bank Premises, Furniture, Fixture and Equipment-Net	198,267,629	196,114,353	184,062,698	176,184,871	165,953,189
Real and Other Properties Acquired-Net	112,963,151	0	0	0	386,026,862
Non-Current Assets Held for Sale	0	41,000,328	57,287,156	133,326,909	0
Other Intangible Assets-Net	2,360,773	0	13,201,346	10,126,927	7,055,534
Other Assets-Net	95,178,277	166,577,561	167,947,532	249,065,856	153,711,659
TOTAL ASSETS	12,074,166,463	11,598,803,681	9,134,645,708	9,017,235,136	5,368,982,450
LIABILITIES					
Deposit Liabilities	10,756,261,084	9,723,641,069	7,979,186,648	8,316,243,017	3,975,110,630
Other Liabilities	237,267,141	908,362,847	323,935,124	477,997,641	427,855,482
TOTAL LIABILITIES	10,993,528,225	10,632,003,916	8,303,121,772	8,794,240,658	4,402,966,112
STOCKHOLDERS' EQUITY					
Capital Stock	800,242,883	820,242,883	820,242,883	1,000,000,000	1,000,000,000
Deposits for Stock Subscription	0	0	0	0	1,272,008,000
Retained Earnings	143,279,500	182,644,558	65,394,350	65,394,350	-673,822,050
Undivided Profits	134,706,052	0	0	-724,470,091	-630,256,733
Other Comprehensive Income	2,409,803	-36,087,676	-54,113,297	-100,908,080	-1,912,879
TOTAL STOCKHOLDERS' EQUITY	1,080,638,238	966,799,765	831,523,936	240,016,179	966,016,338
TOTAL LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY	12,074,166,463	11,598,803,681	9,134,645,708	9,034,256,837	5,368,982,450

（単位）ペソ

（出所）フィリピン郵便貯蓄銀行「アニュアルレポート（2016～2017年）」、海外フィリピン人銀行「Financial Statements（2018～2019）」より作成

図表 16: 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）の損益計算書

Income & Expense Account	Philippine Postal Savings Bank			Overseas Filipino Bank	
	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12
Interest Income	668,855,192	580,726,103	432,725,203	382,956,471	231,212,873
Interest Expense	135,532,671	155,861,419	127,498,083	105,526,328	131,107,126
Provision for Losses on Accrued Interest Income	1,109,476	7,692,706	-19,460	258,173	13,010
Net Interest Income	532,213,045	424,864,684	305,227,120	277,171,970	100,092,737
Non-Interest Income (Loss)	121,442,917	94,046,037	96,267,770	67,787,841	21,277,375
Fees and commission Income	26,579,472	28,684,700	23,687,327	12,926,774	6,361,571
Gains/(Losses) on Financial Assets & Liabilities Held for Trading	0	450,917	-1,010,351	-2,802,777	-28,664,704
Gains/(Losses) on Financial Assets & Liabilities Designated at Fair Value through Profit or Loss	29,329	-	-	-	-
Foreign exchange (Loss)/gain	68,836	-10,863	229,631	138,409	-92,931
Gains from Sale/Redemption/Derecognition of Non-Trading Financial Assets and Liabilities	29,515,001	5,898,334	0	14,309,044	-
Gains from Sale /Derecognition of Non-Financial Assets	6,061,582	6,169,379	-	-	11,097,514
Other Income	59,188,697	52,827,104	-	43,216,391	32,575,926
Non-Interest Expense	430,100,759	543,344,181	512,094,396	758,300,800	428,276,914
Compensation and Fringe Benefits	192,377,412	-	205,492,179	371,824,468	91,418,310
Taxes and Licenses	35,156,546	-	23,011,532	20,828,308	11,347,872
Fees and Commissions	2,788,878	-	-	1,551,837	1,549,478
Other Administrative Expenses	174,684,030	-	-	264,758,079	238,188,060
Depreciation/Amortization	24,688,900	-	27,859,644	35,076,510	34,477,740
Provision	319,595	-	28,649,142	-56,781	35,685,000
Impairment Loss	85,400	-	-	64,318,379	15,610,453
(Losses)/Recoveries on Financial Assets	-56,652,160	-	-	-311,129,102	-323,349,931
Provision for Credit Losses on Loans and Receivables and Other Financial Assets	-	-	-	-325,642,296	-
Bad Debts Written Off	-188,799	-	-	-	-
Bad Debts Written Off	-57,859,124	-	-	-	-
Recovery on Charged-Off Assets	1,395,763	-	-	14,513,195	923,152
Net Profit (Loss) before income tax	166,903,043	-24,433,460	-110,580,046	-724,470,091	-630,256,733
Provision for Income tax	32,196,992	2,441,573	0	0	0
NET PROFIT	134,706,052	-26,875,033	-110,580,046	-740,528,270	-630,256,733

(単位) ペソ

(出所) フィリピン郵便貯蓄銀行「アニュアルレポート(2016～2017年)」、海外フィリピン人銀行「Financial Statements(2018～2019)」より作成

第4章 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴

1. 海外フィリピン人銀行（旧フィリピン郵便貯蓄銀行）

(1) 海外フィリピン人銀行の特徴

前述の通り、2017年9月に、旧フィリピン郵便貯蓄銀行はフィリピン土地銀行が取得し、海外フィリピン人銀行に改編された。海外フィリピン人銀行は、海外フィリピン人労働者のニーズに対応した金融商品やサービスを提供する政策銀行である。

海外フィリピン人銀行は、フィリピン土地銀行が全額出資し、送金マーケットにおける政府のプレゼンスを強化するために設立された。最終的には、海外フィリピン人労働者における銀行送金のコストの低下につなげることを目指している。また、海外フィリピン人銀行は、フィリピン財務省、フィリピン労働雇用省、フィリピン外務省など様々な政府機関と協力していくことも予定している。

(2) 海外フィリピン人銀行の競争力

海外フィリピン人銀行の2019年時点の総資産は53.7億ペソで、フィリピンの全銀行の総資産（18.3兆ペソ）のわずか0.03%にすぎない。フィリピンの金融機関の中での存在感はそれほど大きくないと言える。

① 預金残高、融資残高等に占める海外フィリピン人銀行の位置づけ

海外フィリピン人銀行の2019年時点の預金残高は39.8億ペソで、全銀行の総預金残高（13.7兆ペソ）の0.03%に相当する。

② 提供商品の現状（他の商業銀行等との比較）

前章のとおり、海外フィリピン人銀行は、旧郵便貯蓄銀行に提供していた様々な預金・貸出商品・サービスを縮小しており、海外に居住するフィリピン人や海外フィリピン人労働者とその家族向けのサービスに特化している。

2. 貯蓄銀行

貯蓄銀行は50行（2019年12月末）あり、フィリピンの全銀行数の9.1%を占める。総資産は1兆1,526億ペソで全体の6.3%、預金残高は8,929億ペソで6.5%を占める（2019年12月末、図表3）。

代表的な貯蓄銀行には、バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ系のBPI Family Savings Bank（資産、預金残高共に貯蓄銀行首位）、メトロバンク・グループ系のPhilippine Savings Bank（資産、預金残高共に2位）、中国銀行系のChina Bank Savings（資産、預金残高共に4位）など、大手ユニバーサルバンク・商業銀行系列行が事業を展開している（図表17、18）。

図表 17: 主要な貯蓄銀行の総資産（2019 年 12 月末）

順位	銀行名	総資産	シェア	順位	銀行名	総資産	シェア
1	BPI FAMILY SAVINGS BANK INC	284,213	24.7%	24	BANGKO KABAYAN INC (A PRIVATE DEVELOPMENT BANK)	3,247	0.3%
2	PHIL SAVINGS BANK	224,108	19.5%	25	LEGAZPI SAVINGS BANK INC	2,722	0.2%
3	PHILIPPINE BUSINESS BANK INC A SAVINGS BANK	113,978	9.9%	26	PENBANK INC (A PDB) (FORMERLY: PENINSULA RB INC)	2,719	0.2%
4	CHINA BANK SAVINGS INC	102,836	8.9%	27	QUEEN CITY DEVELOPMENT BANK INC OR QUEENBANK A THRIFT BANK	2,377	0.2%
5	CITY SAVINGS BANK INC	76,795	6.7%	28	ENTERPRISE BANK INC (A THRIFT BANK)	2,254	0.2%
6	PNB SAVINGS BANK	59,871	5.2%	29	SUN SAVINGS BANK INC	2,082	0.2%
7	STERLING BANK OF ASIA INC (A SAVINGS BANK)	43,984	3.8%	30	RIZAL MICROBANK INC - A THRIFT BANK OF RCBC	1,818	0.2%
8	BANK OF MAKATI (A SAVINGS BANK) INC	40,158	3.5%	31	BANK ONE SAVINGS CORPORATION	1,591	0.1%
9	PRODUCERS SAVINGS BANK CORPORATION	25,452	2.2%	32	DUMAGUETE CITY DEV BANK INC	1,489	0.1%
10	UCPB SAVINGS BANK	20,977	1.8%	33	HIYAS BANKING CORPORATION	1,441	0.1%
11	FIRST CONSOLIDATED BANK INC (A PDB)	19,283	1.7%	34	CENTURY SAVINGS BANK CORPORATION	1,428	0.1%
12	BPI DIRECT BANKO INC A SAVINGS BANK	17,834	1.5%	35	ISLA BANK(A THRIFT BANK) INC	1,389	0.1%
13	WEALTH DEVELOPMENT BANK CORPORATION	14,534	1.3%	36	MAKILING DEVELOPMENT BANK CORPORATION	1,093	0.1%
14	HSBC SAVINGS BANK(PHILS) INC	13,885	1.2%	37	UNIVERSITY SAVINGS BANK INC	1,013	0.1%
15	MALAYAN BANK SAVINGS AND MORT BANK INC	10,627	0.9%	38	NORTHPOINT DEVT BANK INC	833	0.1%
16	EQUICOM SAVINGS BANK INC	9,270	0.8%	39	FARMERS SAVINGS & LOAN BANK INC	788	0.1%
17	1ST VALLEY BANK INC A DEVELOPMENT BANK	9,208	0.8%	40	INTER-ASIA DEVELOPMENT BANK	616	0.1%
18	CARD SME BANK INC A THRIFT BANK	7,873	0.7%	41	PAMPANGA DEVELOPMENT BANK	590	0.1%
19	LUZON DEVELOPMENT BANK	6,090	0.5%	42	PACIFIC ACE SAVINGS BANK INC	488	0.0%
20	ALLBANK (A THRIFT BANK) INC	5,724	0.5%	43	BATAAN DEVELOPMENT BANK	466	0.0%
21	OVERSEAS FILIPINO BANK INC A SAVINGS BANK OF LANDBANK	5,369	0.5%	44	CORDILLERA SAVINGS BANK INC	449	0.0%
22	CITYSTATE SAVINGS BANK INC	4,139	0.4%	45	LIFE SAVINGS BANK INC	314	0.0%
23	YUANTA SAVINGS BANK PHILIPPINES INC	3,964	0.3%		その他4行	716	0.1%
				49行合計		1,152,099	100.0%

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Financial Statements, Published Balance Sheet」より作成

図表 18: 主要な貯蓄銀行の預金残高（2019 年 12 月末）

順位	銀行名	総資産	シェア	順位	銀行名	総資産	シェア
1	BPI FAMILY SAVINGS BANK INC	233,005	26.1%	24	LEGAZPI SAVINGS BANK INC	1,972	0.2%
2	PHIL SAVINGS BANK	172,555	19.3%	25	PENBANK INC (A PDB) (FORMERLY: PENINSULA RB INC)	1,954	0.2%
3	PHILIPPINE BUSINESS BANK INC A SAVINGS BANK	94,864	10.6%	26	YUANTA SAVINGS BANK PHILIPPINES INC	1,689	0.2%
4	CHINA BANK SAVINGS INC	89,198	10.0%	27	ENTERPRISE BANK INC (A THRIFT BANK)	1,671	0.2%
5	PNB SAVINGS BANK	46,326	5.2%	28	QUEEN CITY DEVELOPMENT BANK INC OR QUEENBANK A THRIFT BANK	1,625	0.2%
6	CITY SAVINGS BANK INC	46,258	5.2%	29	SUN SAVINGS BANK INC	1,428	0.2%
7	STERLING BANK OF ASIA INC (A SAVINGS BANK)	38,528	4.3%	30	HIYAS BANKING CORPORATION	1,166	0.1%
8	BANK OF MAKATI (A SAVINGS BANK) INC	25,891	2.9%	31	DUMAGUETE CITY DEV BANK INC	1,129	0.1%
9	UCPB SAVINGS BANK	17,644	2.0%	32	RIZAL MICROBANK INC - A THRIFT BANK OF RCBC	1,091	0.1%
10	PRODUCERS SAVINGS BANK CORPORATION	15,151	1.7%	33	BANK ONE SAVINGS CORPORATION	916	0.1%
11	BPI DIRECT BANKO INC A SAVINGS BANK	13,961	1.6%	34	MAKILING DEVELOPMENT BANK CORPORATION	743	0.1%
12	FIRST CONSOLIDATED BANK INC (A PDB)	12,477	1.4%	35	ISLA BANK(A THRIFT BANK) INC	587	0.1%
13	HSBC SAVINGS BANK(PHILS) INC	11,664	1.3%	36	UNIVERSITY SAVINGS BANK INC	555	0.1%
14	WEALTH DEVELOPMENT BANK CORPORATION	10,332	1.2%	37	FARMERS SAVINGS & LOAN BANK INC	437	0.0%
15	MALAYAN BANK SAVINGS AND MORT BANK INC	8,321	0.9%	38	CENTURY SAVINGS BANK CORPORATION	403	0.0%
16	EQUICOM SAVINGS BANK INC	7,997	0.9%	39	NORTHPOINT DEVT BANK INC	375	0.0%
17	LUZON DEVELOPMENT BANK	5,034	0.6%	40	PACIFIC ACE SAVINGS BANK INC	364	0.0%
18	CARD SME BANK INC A THRIFT BANK	4,857	0.5%	41	BATAAN DEVELOPMENT BANK	345	0.0%
19	1ST VALLEY BANK INC A DEVELOPMENT BANK	4,571	0.5%	42	PAMPANGA DEVELOPMENT BANK	282	0.0%
20	ALLBANK (A THRIFT BANK) INC	4,419	0.5%	43	CORDILLERA SAVINGS BANK INC	281	0.0%
21	OVERSEAS FILIPINO BANK INC A SAVINGS BANK OF LANDBANK	3,975	0.4%	44	INTER-ASIA DEVELOPMENT BANK	281	0.0%
22	CITYSTATE SAVINGS BANK INC	3,283	0.4%	45	LIFE SAVINGS BANK INC	234	0.0%
23	BANGKO KABAYAN INC (A PRIVATE DEVELOPMENT BANK)	2,555	0.3%		その他4行	279	0.0%
				49行合計		892,673	100.0%

(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Financial Statements, Published Balance Sheet」より作成

① 預金金利の現状（他の商業銀行との比較）

Philippine Savings Bank（貯蓄銀行）、Banco de Oro（ユニバーサルバンク）の定期預金の金利（ペソ建て）は下記の通り（図表 19）。

図表 19: 貯蓄銀行の預金金利と他行比較（ペソ建て定期預金）

Philippine Savings Bank (貯蓄銀行)	(ペソ)	30 日未満	30-90 日	1年
	10,000 ~ 499,999	0.000%	0.375%	0.375%
	500,000~999,999	0.250%	0.500%	0.500%
	1,000,000~9,999,999	0.250%	0.625%	0.625%
	10,000,000以上	0.250%	0.675%	0.675%

Banco de Oro (ユニバーサルバンク)	(ペソ)	30-90 日	180 日	360 日
	1,000 ~ 99,999	0.125%	0.125%	0.125%
	100,000 ~ 999,999	0.125%	0.250%	0.250%
	1,000,000 ~ 4,999,999	0.250%	0.375%	0.375%
	5,000,000 以上	0.250%	0.500%	0.500%

（出所）各行のウェブサイトより作成（閲覧日：2020 年 12 月 4 日）

3. 農村銀行・協同組合銀行

農村銀行は 426 行（2019 年 12 月末）あり、銀行数ではフィリピンの銀行全体の 77.9%を占めるが、総資産は 2,439 億ペソにとどまっており、シェアは 1.3%にすぎない。預金残高も 1,744 億ペソ（シェアは 1.3%）である（2019 年 12 月末、図表 3）。

協同組合銀行は 25 行と農村銀行に比べて数は少ない。総資産は 229 億ペソであり、シェアは、フィリピンの銀行全体のわずかに 0.1%である。預金残高は 142 億ペソ（シェアは 0.1%）である（2019 年 12 月末、図表 3）。

4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の位置付け

リテール金融機関としては、フィリピン土地銀行の子会社である海外フィリピン人銀行、貯蓄銀行、農村銀行、協同組合銀行が挙げられる。海外フィリピン人銀行の総資産は 53.7 億ペソで、フィリピンの全銀行の総資産（18.3 兆ペソ）の 0.03%、預金金額は 39.8 億ペソで、全銀行の総預金残高（13.7 兆ペソ）の 0.03%に相当する（2019 年 12 月末）。貯蓄銀行の総資産は 1 兆 1,526 億ペソで全体の 6.3%、預金残高は 8,929 億ペソで 6.5%を占める（2019 年 12 月末）。農村銀行の総資産は 2,439 億ペソで、銀行全体の 1.3%、預金残高は 1,744 億ペソで、銀行全体の 1.3%である（2019 年 12 月末）。協同組合銀行の総資産（229 億ペソ）、預金残高（142 億ペソ）は共に銀行全体の 0.1%である（2019 年 12 月末）。貯蓄銀行を除くと、金融セクター全体における存在感は小さい。

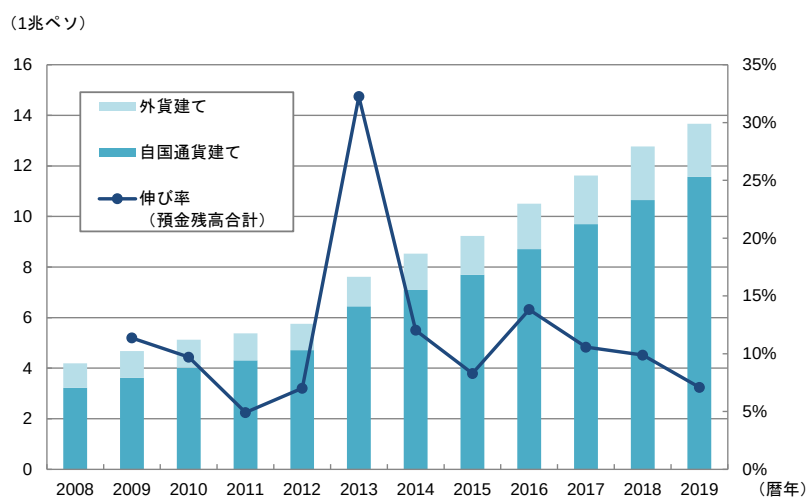
第5章 最近の金融動向と今後の展望

1. 最近の金融動向

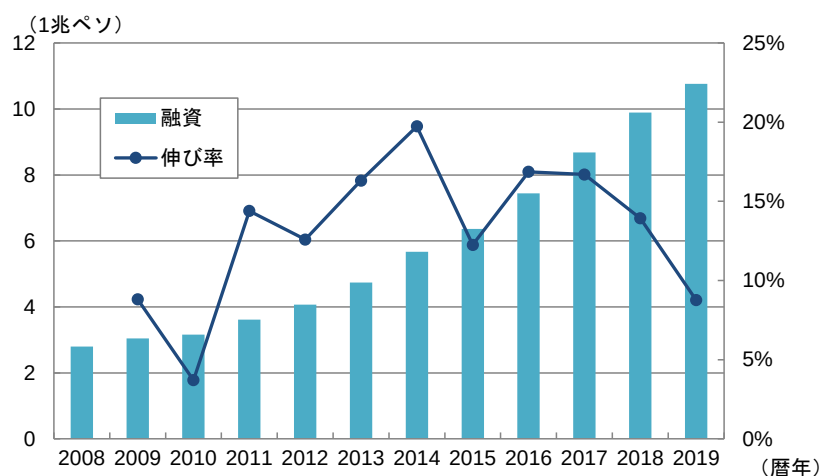
(1) 好調な預金・貸出

フィリピンでは、旺盛な民間消費に牽引され、好調な経済成長が続いている。この背景には、ドゥテルテ政権によるインフラ整備を中心とする経済政策や、海外フィリピン人労働者からの本国への送金が順調に拡大していることがある。このような状況下で、銀行セクター全体の預金、貸出ともに増加している。2019年12月の預金残高は前年比7.1%増の13.7兆ペソ、貸出残高は前年比8.8%増の10.8兆ペソに達した。

図表 20: 銀行セクター全体の預金残高の推移



図表 21: 銀行セクター全体の貸出残高の推移

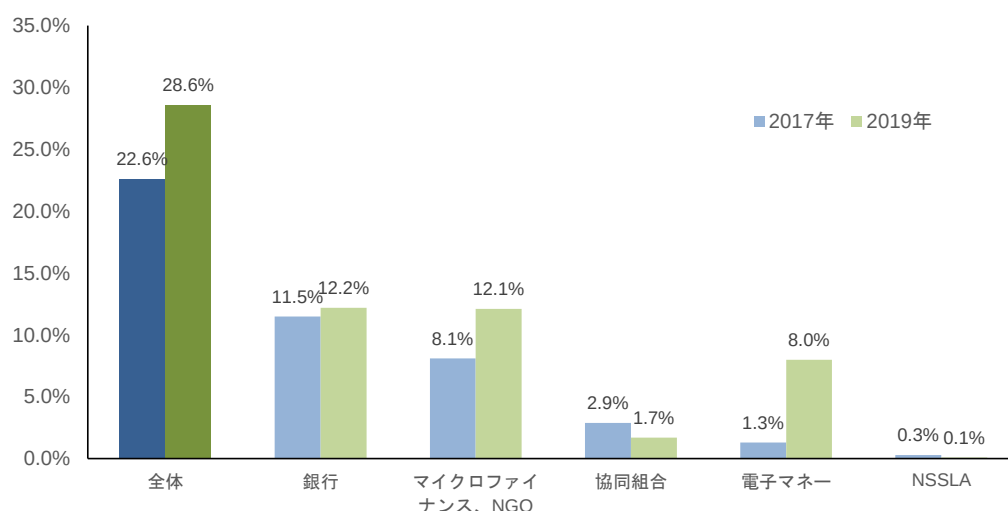


(2) 金融包摂（Financial Inclusion）の状況

フィリピン中央銀行の調査によると、公式に金融機関に口座を保有する成人のフィリピン人は **2,090 万人** と成人人口の **28.6%** を占めた（図表 22）⁶⁴。2017 年調査時点の **22.6%** から大きく上昇したものの、依然として低い水準にある。また、同じフィリピン中銀の調査では、2019 年において、成人人口の約半分（**53%**）がなんらかの形で貯蓄を行っているものの、そのうち **5 割以上** が家庭で貯蓄を行う、いわゆるタンス預金の状態であることが指摘されている。なお、同調査で実施したアンケート調査によると、人々が金融サービスにアクセスしない理由のうち、「物理的なアクセスポイントの不足」は徐々に改善する一方、「金融に係る知識や認識の欠如」が重要な問題点として浮き彫りになっている⁶⁵。フィリピンにおいても、他の多くの新興国と同様に、国民の金融サービスへのアクセスに加え、国民の知識を高めるための取り組みが重要な課題の 1 つといえる。

このような課題に対応するため、2019 年に公表された **Financial Inclusion Report** では、①デジタル金融インフラの構築、②金融への信頼とリテラシーの育成、③銀行口座の利用価値の浸透、といった目標を掲げている⁶⁶。

図表 22: 口座保有割合



(注) NSSLA は Non-stock Savings and Loan Association の略

(出所) BSP 2019 Financial Inclusion Survey より作成

◆物理的なアクセスポイントの拡大

2019 年 12 月末時点の銀行拠点数は、2018 年の **12,364** カ所から **12,870** カ所に拡大した。銀行拠点のうち本社の数は年々減少傾向をたどっており **547** カ所にとどまる一方、支店の数は **2009 年以降増加が続き 12,323** カ所（2019 年 12 月末）となっている（図表 3）。この拡大の背景には、フィリピン中央銀行による銀行の支店拡大を後押し

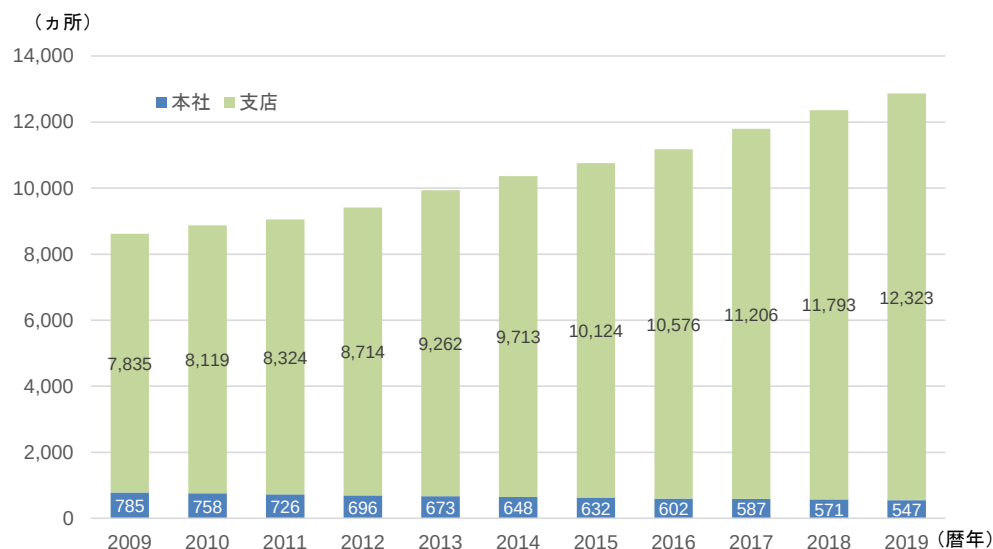
⁶⁴ P10 BSP 2019 Financial Inclusion Survey 参照。調査は 2019 年 12 月～2020 年 2 月に実施された。

⁶⁵ P41 BSP 2019 Financial Inclusion Survey。身近な物理的なアクセスポイントの存在を知っているが金融サービスを利用していない人々のうち、36%が「そこで金融取引を行うことができることを知らない」、31%が「そこで金融取引を行うのが怖い」と回答した。

⁶⁶ P2 BSP “Financial Inclusion Initiatives 2019”

するための規制の合理化や、近年導入されたブランチ・ライトの取り組みがある⁶⁷。

図表 23: フィリピン国内の拠点数（本店、支店）の推移



（出所）フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network」より作成

ブランチ・ライトとは、例えば、各銀行の最低自己資本比率の算出要件とならない⁶⁸、複雑な金融商品を提供しなくてもよい等、既存の銀行の支店と比べて設立の要件が緩和された店舗であり、主に小規模預金者や低所得者層を対象として従来金融の行き届いていなかった地域にサービスを届けるための取り組みである。開設が容易なブランチ・ライトの解禁により⁶⁹、これまで銀行が存在しなかった地方部の自治体への店舗網の拡大や、より柔軟性の高い商品やサービスの提供が可能になる点が期待されている。

また、銀行が存在しない地域では、準銀行機能を有するノンバンク（NBQBs）や質屋に加え、信託会社等が金融サービスを提供している。なかでも質屋は、2019 年末時点で 12,724 店舗が存在し、銀行口座を持ってない貧困層向けに仕送りなどの送金業務を担っており、金融包摂を促進する上で重要な役割を果たしている。

◆ATM 設置台数増加と電子バンキングの推進

自動預け払い機（ATM）は、2019 年 12 月末時点で全国に 21,168 台設置されている（農村銀行及び協同組合銀行は除く）。ユニバーサルバンク及び商業銀行が前年比 856 台増加する一方、貯蓄銀行は 387 台減少した。全体のうち 5 割弱が、コンビニ、スーパー、デパート、ガソリンスタンドなど、より顧客のニーズに近い場所に設置されて

⁶⁷ p100 BSP 2017 Annual Report “sustaining the growth momentum”

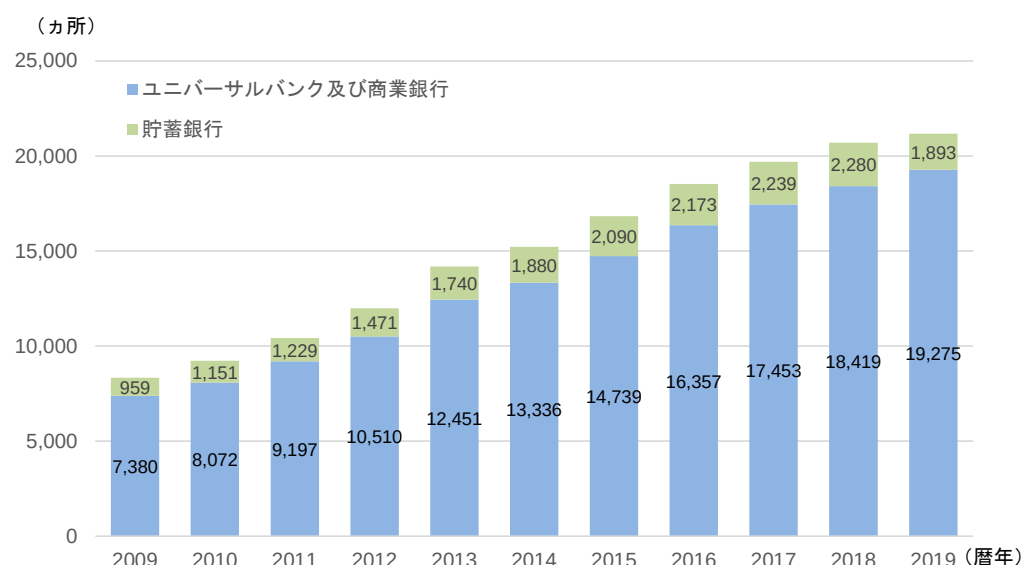
⁶⁸ 各銀行の最低自己資本比率の算出要件の 1 つに「支店の数」がある。詳細はフィリピン中央銀行のウェブサイト参照。
<https://www.bsp.gov.ph/Regulations/Issuances/2014/c854.pdf>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

⁶⁹ Business world “BSP okays opening of 45 branch-lite units by lender”

いる⁷⁰。

ATMに加えて、銀行は、預金取引、支払いなどの金融商品へのアクセスを改善するために、電子バンキングへの取り組みを進めている。現時点では **110** の銀行が、インターネット・バンキング、モバイル・バンキング、電子ウォレット、電子ファンドトランスファー、POS ペイメントなどの電子バンキングサービスを提供している⁷¹。フィリピン中央銀行は、テクノロジーの進化に伴うデジタル革新を活用することで、広範な金融包摂をより低コストかつ効率的に進めようとしている。

図表 24: フィリピン国内の ATM 数の推移



(注) 農村銀行及び協同組合銀行の ATM (2012 年 3 月末時点で 619 カ所) は図表に含まれていない
(出所) フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network」、CEIC より作成

◆金融教育

フィリピン中央銀行は、金融教育と消費者保護を推進するための取り組み、特にインターネットを活用した取り組みを強化している。**2017 年 9 月**、フィリピン中央銀行は、**1980 年代から 2000 年代初頭**にかけて生まれたミレニアル世代を対象に、金融に関する情報を提供する **PisoLit** というフェイスブックのページを開設しており、**2019 年末時点で 42,000 人超のフォロワーを有している**⁷²。またフィリピン中銀は、預金口座の基本的な特徴、クレジットカードの使用方法、良好なクレジット履歴の重要性、仮想通貨を取り扱うことのリスクなどに関する情報を広く一般に公開している⁷³。**2018 年**には、フィリピン中央銀行が果たす役割やフィリピン経済に与える影響に関して国民の理解を深めるため、学生や教職員向けに学習機会を設けたほか、メディア放送局向けの特別セッションを実施した⁷⁴。さらに **2019 年**には、学生や教職員向けの教

⁷⁰ p101 BSP 2017 Annual Report “sustaining the growth momentum”、BSP 「Statistics, Banking Statistics, Physical Network, Number of Automated Teller Machines (ATMs) and Banks with Electronic Banking, Off-site ATM」

⁷¹ BSP 「Statistics, Banking Statistics, Physical Network, Number of Automated Teller Machines (ATMs) and Banks with Electronic Banking」

⁷² P114 BSP 2019 Annual Report “Bringing BSP closer to the Filipino people”

⁷³ P102 BSP 2017 Annual Report “sustaining the growth momentum”

⁷⁴ P96 BSP 2018 Annual Report “Navigating the Future”

材の拡充を継続するとともに、海外フィリピン人労働者やその家族、軍人、公務員、中小企業向けの金融教育にも積極的に取り組んだ⁷⁵。

◆マイクロファイナンス

低所得者層向けの小口融資であるマイクロファイナンスは、2000年代半ば以降、農業、住宅、保険といったあらゆる分野において顧客ニーズに対応する様々な金融商品やサービスが開発され、金融包摂の拡大において一翼を担ってきた。マイクロファイナンスの融資残高は2002年12月末に26億ペソであったが、2018年12月末は8.7倍となる226億ペソへと増加、また、2002年に39万人であった利用者は、199万人へと増加した⁷⁶。

マイクロファイナンス機関の数は、2015年12月末時点で非政府組織（NGO）23、銀行176、協同組合14,711となっている。大手プレーヤーとしては、フィリピン土地銀行（LBP）、フィリピン開発銀行（DBP）、LBPによる経営監督下にあるPeople's Credit and Finance Corporation（PCFC）等の金融機関があり、なかでもLBPの融資残高が最も多い⁷⁷。

◆基本口座（Basic Account）

フィリピン中央銀行は2018年2月、銀行口座を持たない人々を対象とした基本口座（Basic Account: BDA）の枠組みを公表した。口座開設時の最低預入金は100ペソもしくはそれ以下に設定され、開設手続きに必要な書類等は簡略化されている。口座維持費や休眠口座手数料は発生しない。BDAを提供する銀行へのインセンティブとして、BDA商品に対しては預金準備率ゼロの優遇が適用される。なお、各銀行は、各個人のBDAの預金残高が5万ペソを超えた場合、通常の預金口座に転換しなければならない⁷⁸。

2019年6月末時点では113の銀行がBDAを提供しており、預金者数は約220万人（導入間もない2018年9月末時点では16万人）、預金総額は21億ペソにまで増加している。95%の口座の残高は5,000ペソを下回っており、78%は農村銀行・協同組合銀行でBDAを開設している⁷⁹。

ただし、BSPによる2019年の調査によると、成人の約60%がBDAの存在を知らないと回答している。さらに、多くの人々が銀行口座の用途は貯蓄のみであると誤解し、支払いや送金にも利用可能であることを知らないことが明らかになっている⁸⁰。

(3) 金融セクターの改革

◆金融機関の再編（銀行数の抑制）

国内の銀行数は、2019年12月末で547行と直近10年で238行減少するなど、近年、銀行の再編・統廃合が進んでいる。内訳をみると、同期間でユニバーサルバンク及

⁷⁵ P113 BSP 2019 Annual Report “Bringing BSP closer to the Filipino people”

⁷⁶ P17 BSP 2018 Report on the State of Financial Inclusion in the Philippines

⁷⁷ Microfinance Council of the Philippines, Inc. 2016 Social Performance Country Report

⁷⁸ フィリピン中央銀行ウェブサイト <https://morib.bsp.gov.ph/213-basic-deposit-account/>

⁷⁹ P14 BSP 2018 Report on the State of Financial Inclusion in the Philippines

⁸⁰ P18 BSP 2019 Financial Inclusion Survey

び商業銀行が 8 行増、貯蓄銀行が 23 行減、農村銀行が 223 行減となっている（外国銀行支店はユニバーサルバンクと商業銀行合わせて 10 行増）。健全な銀行が合併を通じてより強力な銀行を設立する一方、脆弱な銀行は閉鎖もしくは強力な銀行による吸収合併に追い込まれたためである。ただし、前述の通り、各銀行の店舗数はブランチ・ライトの取り組み等により増加しており、同期間で 4,488 店舗増の 12,323 店舗となっている⁸¹。

政府は金融機関の再編を基本的に支持しており、2012 年 4 月の輸出産業銀行 (Export and Industry Bank: EIB) の経営破綻に際しても、破綻処理方法として事業承継等ではなく、同行の閉鎖を決定している。なお、政府所有の商業銀行であるフィリピン土地銀行とフィリピン開発銀行について、ASEAN における競争力強化を背景に、前政権時に合併計画が大統領承認されていたが、ドゥテルテ政権発足後、両行の役割が異なることを理由に白紙撤回されている⁸²。

農村銀行については、再編を促進する農村銀行再編プログラム (Consolidation Program for Rural Banks: CPRB) が金融委員会により承認されている。本プログラムは、フィリピン中央銀行、フィリピン預金保険機構 (PDIC)、フィリピン土地銀行が協同して実施される。背景には、再編を通じて農村銀行を強化し、金融包摂と金融システムの安定化を促進する狙いがある。2015 年 12 月には、フィリピン中央銀行は同プログラムのガイドラインを発表している⁸³。

◆新銀行開設に関する規制緩和

外国銀行については、1994 年外国銀行自由化法（共和国法第 7721 号）により、新規参入が認められた。しかし実際には、「新規参入する外国金融機関を 10 行までとする」という運用規定が設けられていた。また、1999 年以降は銀行の新規支店開設及び銀行の新設は、銀行の存在しない地域やマイクロファイナンスを志向した貯蓄銀行・農村銀行などを除き、実質的に不可能な状況が長く続いていた。

このような中、2014 年 7 月に外国銀行の参入制限を撤廃する法案（共和国法第 10641 号）が成立した。これにより外国銀行は 100% 出資による現地法人の設立や支店の設立が可能になった。邦銀でも駐在員事務所を構えるのみであった三井住友銀行が 2015 年 9 月にマニラ支店を開設した⁸⁴。フィリピン中央銀行のジョクノ総裁は、新技術と新しい金融商品をもたらす外国銀行を積極的に誘致したいと述べており、韓国、日本、台湾の銀行に注目しているとコメントしている⁸⁵。

さらに、フィリピン中央銀行は 2016 年 2 月、新銀行開設の制限を段階的に解除していくことを金融委員会 (Monetary Board) が承認したと発表した⁸⁶。これによると、第一段階として、現在営業中の貯蓄銀行は、ユニバーサルバンクもしくは商業銀行に業務形態を転換するためライセンス申請することができるようになる（2017 年 12 月

⁸¹ 図表 3 参照（フィリピン中央銀行「Statistics, Banking Statistics, Physical Network: Number of offices」）、Philstar Global, “Banks almost halved over 20-year period” (May 22, 2019)

⁸² Inquire.Net, “Duterte administration stops DBP-Land Bank merger” (September 06, 2016)

⁸³ Philstar Global, “BSP issues guidelines on rural bank mergers” (December 17, 2015)

⁸⁴ 三井住友銀行ニュースリリース「マニラ支店開設について」（2015 年 9 月 1 日）

http://www.smbc.co.jp/news/html/j200984/j200984_01.html（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

⁸⁵ Manila Bulletin, “Diokno supports consolidation of big banks” (August 25, 2019)

⁸⁶ Inquire.Net, “BSP to lift moratorium on new bank licenses” (February 11, 2016) 参照。また、Manila Bulletin “BSP approves branches rep offices of 4 foreign banks” (2018 年 4 月 28 日) によると、実際 2018 年 1 月に銀行ライセンス付与に関する制限は全面的に解除された。

末まで有効)。また第二段階として、**2018 年 1 月 1 日**より新銀行開設についてこれまで課されていた制限（立地制限など）が全面解除となった。

◆デジタルバンクライセンスの枠組みの公表

フィリピンでは、**2018 年 11 月**に **ING 銀行**（オランダ）がデジタルバンクである **ING Philippines** を、同年 **12 月**に **CIMB 銀行**（マレーシア）が **CIMB Bank Philippines** を開業したのを皮切りに、既存の銀行がデジタルバンク子会社を設立する動きが相次いでいる。フィリピン地場銀行では、ユニバーサルバンクである **East West Banking Corporation** が、**2020 年 5 月**に **Komo** と呼ばれる完全子会社を設立し、サービスの提供を開始した。銀行以外でも、シンガポールのフィンテック企業である **Tonik** が、**2021 年**の第一四半期中にデジタルバンクを開業する予定である。

このような動きの中、フィリピン中央銀行は **2020 年 11 月**、新たにデジタルバンクライセンスの枠組みを設けることを公表した⁸⁷。デジタルバンクライセンスを取得した企業は、物理的な支店網を持たずに、完全なデジタルプラットフォーム上で金融サービスを提供できることから、銀行以外の企業も参入が可能となる⁸⁸。申請者は、伝統的な銀行と同様に各種金融リスクに備えるとともに、デジタルガバナンス、技術インフラ、データ管理戦略等の面でより高い水準が要求される。

フィリピン中央銀行は、**2020 年 10 月**に電子決済の普及に向けたロードマップを公表しており、最終年度となる **2023 年**に向けて、リテール決済件数の約 **50%**をデジタル化すること、成人の **70%**が決済用口座を利用することで金融システムに取り込まれている状態であること、が目標として掲げられている⁸⁹。デジタルバンクはフィリピンの金融エコシステムにおいて重要な役割を果たすことが期待されている。

◆その他の規制緩和

為替ヘッジなどに用いる外国為替予約取引は従来、ユニバーサルバンク及び商業銀行にのみ認められていた。しかしフィリピン中央銀行は **2014 年 11 月**、貯蓄銀行にも為替予約取引を開放すると発表した。同取引を扱うためには、免許の取得が必要となるが、貯蓄銀行も為替信用状の発行など貿易取引に係る決済業務を行えるようになった。

また、フィリピン中央銀行は **2016 年**、外国為替規制を改定し（**Circular No.925**）、煩雑な書類手続きなしに銀行で行える為替取引の上限を引き上げた（個人は **12 万ドル**から **50 万ドル**、法人は **12 万ドル**から **100 万ドル**）。本改定の目的は、外国為替取引を簡素化することで、正規の取引を促進することである⁹⁰。

⁸⁷ BSP Introduces Digital Banking Framework

<https://www.bsp.gov.ph/SitePages/MediaAndResearch/MediaDisp.aspx?ItemId=5617>（閲覧日：2021 年 1 月 20 日）

⁸⁸ ただし、監督機関や顧客からの問い合わせ対応のため、フィリピン国内に拠点を設けなければならないとされる。

⁸⁹ BSP Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023

https://www.bsp.gov.ph/Media_And_Research/Primers%20Faqs/Digital%20Payments%20Transformation%20Roadmap%20Report.pdf

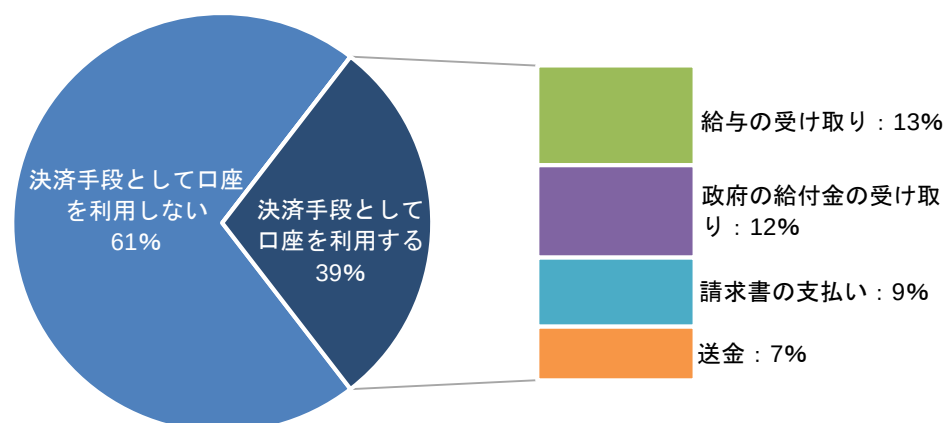
⁹⁰ Philstar Global, “BSP eases foreign exchange rules (August 13, 2016)

2. 最近のリテール決済の動向

(1) キャッシュレス決済の状況

フィリピンでは、キャッシュレス決済は徐々に浸透している。前述のフィリピン中央銀行の調査によると、何らかの形で口座を保有する成人のうち、決済手段として口座を利用する人の割合は2017年の調査時点ではわずか18%程度であったが、2019年には約39%にまで上昇した。ただし、その内訳は「給与の受け取り」が13%、「政府の給付金の受け取り」が12%を占め、「請求書の支払い」は9%、「送金」は7%と多くない。また、残りの6割超は口座を保有しているにも拘わらず、口座を決済手段として利用していない（図表25）。その最大の理由が、「決済手段として現金を好む」であり、その次に「決済手段として口座を使えることを知らない」との回答が多かった⁹¹。

図表 25: 口座保有者の決済手段としての口座利用割合



（出所）BSP 2019 Financial Inclusion Survey より作成

また、同じフィリピン中銀の調査によると、フィリピンにおいて成人人口の約9割が何らかの形で、政府または企業に対して支払いを実施している（P2G、P2B）。ただし、2019年の調査では、政府貸付や寄付金の支払いを除く大半の支払先について、現金・小切手が使用されている（図表26）。

図表 26: 支払先別送金チャネル

	税金	免許	政府貸付	寄付金	個人購入	請求書の支払い	個人ローン	サービス
現金・小切手	84%	100%	57%	58%	100%	99%	99%	100%
オンライン						1%		
自動引き落とし、自動クレジット							0.1%	
給与天引き	16%		43%	42%			0.5%	

（出所）BSP 2019 Financial Inclusion Survey より作成

⁹¹ p4 BSP 2019 Financial Inclusion Survey

2018年に米クレジットカード会社大手 Visa が実施した調査によると、現金を好むフィリピン人の間でも徐々にキャッシュレス決済が受け入れられつつあるという。同調査アンケートの回答者の8割以上がモバイル非接触型決済に関心を持っていると回答しており、また、フィリピン全土に展開する小売大手 SM グループやロビンソングループが百貨店やスーパーマーケットに Visa の非接触型決済端末を導入したことで、普及が後押しされるとみられる⁹²。

2019年9月には、フィリピン中央銀行の技術リスク・イノベーション監督部の担当役員プラバソン氏が、まずは完全な「キャッシュレス」社会ではなく、紙幣と硬貨の使用を最小限に抑える「キャッシュライト」社会を目指したいと述べている⁹³。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、デジタル決済システムの利用が金額、件数ともに大幅に拡大した。フィリピンにおける主要サービスである InstaPay と PESONet を見ると、2020年1月～8月の8ヵ月間で、InstaPay の決済件数は前年同期比 388.7%増、PESONet は同 100.7%増、また、決済金額はそれぞれ 623.8%増、129.6%増と急増した。人の移動制限や、店舗の営業時間短縮、他人との接触の回避など、人々の行動様式が変化したことに加え、金融サービスへの継続的なアクセスを確保するため、フィリピン中央銀行が各種取扱い金融機関に対し、全ての手数料の請求を一時的に中止するように呼び掛けたことが背景にある。BSP はさらに、全ての金融機関に対し、決済システム（Philippine Payment and Settlement System、PhilPaSS）の利用料の徴収を一時的に免除している⁹⁴。

(2) モバイル決済・インターネット決済の動向

前述のフィリピン中央銀行の調査によると、フィリピンでは、成人人口の 52% がスマートフォンを保有している。ただし、スマートフォン保有者のうち、それで金融取引を行ったことがある人は 12% に留まる。また、成人の 53% がインターネットを利用しているが、そのうちオンラインで金融取引を行っていると答えた人は 9% と低水準である。スマートフォンやインターネットで金融取引を行っていない理由として、いずれも最も回答が多かったのが「オンラインで取引をできることを知らない」であり、次いで「信頼できない」、「回線が遅い、弱い」などの回答がみられた⁹⁵。

なお、スマートフォンやインターネットを利用している層は、比較的高所得で、年齢は 15～29 歳、マニラ首都圏に在住しているといった特徴がある。一方、利用者の構成比が低い層は、貧困で、40 歳以上、地方エリアに在住しているといった特徴がある⁹⁶。居住地域、年齢層、所得水準などによってデジタルデバイドが生じていると言えそう。

また、インターネットの利用者のうち、89% が携帯電話会社の提供する回線を経由してインターネットに接続している。また 11% が自宅でのインターネット契約を通じての接続、10% がインターネットショップや公共の Wi-Fi を利用しての接続であった。成人のスマートフォンの保有率は 2017 年調査時の 38% から 2019 年には 52% へ、インターネットの利用者比率は同期間で 42% から 53% へと約 2 年間で大きく上昇しており、インターネットへのアクセスが向上することにより、オンラインでの決済に対

⁹² Business world “Filipinos starting to go cashless - Visa” (August 30, 2019)

⁹³ Philippines News Agency（国営フィリピン通信社）“BSP targets PH to be a cash-lite society” (September 3, 2019)

⁹⁴ BSP

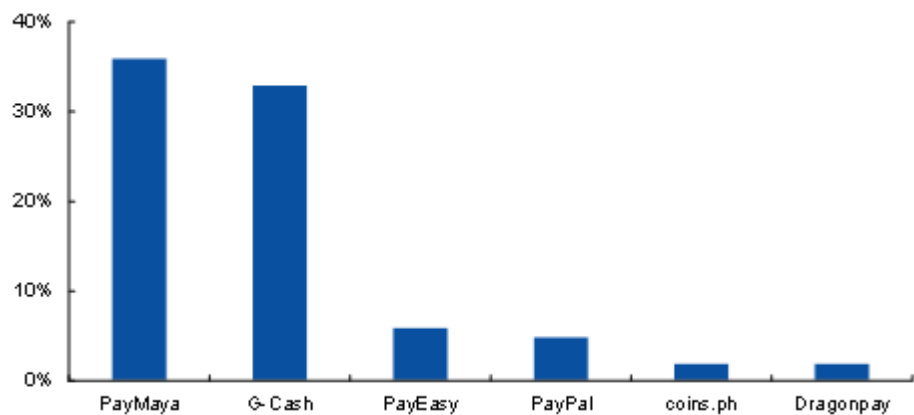
⁹⁵ P9 BSP 2019 Financial Inclusion Survey

⁹⁶ P48 BSP 2019 Financial Inclusion Survey

する認識が高まることが期待される。

最も広く認識されている電子決済サービスは PayMaya Philippines 社の PayMaya である（図表 27）⁹⁷。同社は、フィリピンにおけるモバイルマネー、モバイル決済の先駆者であり、クレジットカードを保有しない人でもオンラインでの決済が可能となるアプリを提供している。同社は、フィリピン最大の電気通信企業であるフィリピン長距離電話（PLDT）の孫会社である⁹⁸。次いで広く認識されているのは、G-Xchange 社の G-Cash である。G-Cash は PayMaya と同様、モバイル決済サービスを提供している。同社は、アヤラ財閥関連の通信大手、Globe Telecom 社の子会社である。なお、認知度は 2% 程度とそれほど高くないが、coins.ph は、同名の coins.ph 社が提供するデジタルウォレットサービスで、銀行口座を保有していなくても、決済を行ったり、ビットコインなどを購入することができるサービスである⁹⁹。

図表 27: 個別の電子決済サービスに対する認知度



（出所）BSP 2017 Financial Inclusion Survey “Moving towards digital financial inclusion”より作成

◆フィリピンにおける仮想通貨取引

フィリピンでは仮想通貨取引のサービスが始まっている。現地紙フィルスターの報道によると、2018 年の仮想通貨の取引額は 3 億 9,037 万ドルに達し、前年の約 1 億 8,918 万ドルから 2 倍以上に拡大した。一方で、取引件数は 2017 年の 658 万件から 2018 年の 615 万件に 6.5% 減少した。フィリピン中銀の技術リスク・イノベーション監督部の担当役員プラバソン氏は、中小規模の仮想通貨プレーヤーが目標利益に到達するとすぐ売却する傾向にあることに加え、大規模なプレーヤーは比較的長く保有するものの、2018 年のような急落が起きると即座に売却して利益を確保するためと分析した¹⁰⁰。

また、フィリピンにおいて仮想通貨取引が普及する背景には、フィリピン経済において重要な位置を占める OFW 送金の存在があると考えられる。仮想通貨取引により送金手数料が大幅に低下するというメリットは、働いたお金を 1 ペソでも多く家族に

⁹⁷ P26 BSP 2017 Financial Inclusion Survey “Moving towards digital financial inclusion”

⁹⁸ PayMaya Philippines ウェブサイト <https://paymaya.com/about/>（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

⁹⁹ coin.ph ウェブサイト <https://support.coins.ph/hc/en-us/articles/115000162741-What-is-Coins-ph->（閲覧日：2021 年 1 月 25 日）

¹⁰⁰ Philstar Global, “Virtual currency transactions double to \$390 million in 2018” (April 21, 2019)

渡したい海外フィリピン人労働者にとっては非常に重要であろう¹⁰¹。

(3) リテール決済に関する法規制の状況

フィリピン中銀は、すべての金融サービスの利用者の多様なニーズに応えるために、安全で、持続可能で、便利でかつ利用しやすいデジタル金融のエコシステムを整備することを目指している。このために、フィリピン中銀は、デジタル金融のための、国家リテール決済システム（National Retail Payment System (NRPS)）を進めている¹⁰²。

NRPS とは、安全で信頼でき、効率的な決済システムを実現するための、政策や規制のフレームワークのことである。その一環として、2017 年 11 月に振り込みを行った当日中に銀行口座に着金する電子送金サービス PESONet を、2018 年 4 月に緊急かつ少額の振り込みに限って終日即時振り込みに対応する決済システム InstaPay を導入した¹⁰³。

なお、電子決済の普及に向けては、現在障壁となっている金融包摂の促進、インターネット・アクセスの向上、Visa や Mastercard といった国際ブランドのクレジットカードの導入拡大に取り組んでいくことが重要となっている¹⁰⁴。

◆仮想通貨に対する規制

前述のとおり、フィリピンにおいて仮想通貨取引が普及するに伴い、それに対する規制なども整備され始めている。フィリピン中銀は、仮想通貨に対しては次のような規制を發布している。まず、2014 年に、仮想通貨の特徴や、取り扱うことによる利益及びリスクに関する情報を提供する注意書を發布した。続いて、2017 年 2 月には、フィリピンにおいて、支払いや送金などに仮想通貨が利用される機会が増えたことを受けて、仮想通貨の取引における規制のフレームワークを整備した。フレームワークでは、仮想通貨取引所は、フィリピン中銀に対して送金・資金取引の企業として登録することとし、最低資本金や内規などを定め、反マネーロンダリング法の順守や、仮想通貨に関連するリスクを緩和するための適切なセーフガード措置を講じることが義務付けられた¹⁰⁵。

フィリピンでは仮想通貨取引所の創設が次々と承認されており、2020 年 11 月時点で 17 の企業が仮想通貨交換事業者として中央銀行に登録されている¹⁰⁶。また、2019 年 2 月にはフィリピン大手行のユニオン・バンクが国内初の仮想通貨双方向自動預け払い機の設置を中央銀行に許可された¹⁰⁷。

¹⁰¹ OFW 送金と仮想通貨の関係については、ABS-CBN News “Bitcoin start-ups in Asia take aim at remittances market” (Mar 14 2018)などの現地報道を参照

¹⁰² P10 BSP 2017 Financial Inclusion Survey “Moving towards digital financial inclusion”

¹⁰³ P68 BSP 2018 Annual Report “Navigating the Future”

¹⁰⁴ iMoney Philippines (January 4, 2018) “Is The Philippines Ready To Go Cashless?”

¹⁰⁵ BSP “Frequently Asked Questions (FAQs) on Virtual Currencies”

https://www.bsp.gov.ph/Media_and_Research/Primers%20Faqs/VC.pdf (閲覧日：2021 年 1 月 25 日)、p58 BSP 2017 Annual Report “sustaining the growth momentum”

¹⁰⁶ フィリピン中央銀行「List of Remittance and Transfer Companies (RTC) with Virtual Currency (VC) Exchange Services」<https://www.bsp.gov.ph/Lists/Directories/Attachments/16/MSB.pdf> (閲覧日：2021 年 1 月 25 日)

¹⁰⁷ Philstar Global (February 6, 2019) “UnionBank launches first virtual currency ATM”

◆経済特区への仮想通貨取引所誘致

フィリピン政府は、スイス・チューリッヒ州のような先行事例に倣い、同様の仮想通貨系フィンテックのハブであるアジアのクリプトバレー（Crypto Valley of Asia : CVA）を建設しようとしている。具体的には、フィリピンの北部カガヤン州にある経済特区のカガヤン経済特区（Cagayan Economic Zone Authority（CEZA））が民間の不動産開発企業である Northern Star Gaming & Resorts Inc. と提携して事業を進めており、今後 10 年間で 1 億ドル以上の投資が予定されている。政府は、カガヤン経済特区を仮想通貨に関連する革新的な技術開発のためのサンドボックスとする方針であり、2019 年 6 月時点で中央銀行による登録とは別に、CEZA が 37 社に仮想通貨の取り扱いに関するライセンスを付与している¹⁰⁸。

3. 今後の海外フィリピン人銀行の動向

前述の通り、2017 年 9 月に、フィリピン郵便貯蓄銀行はフィリピン土地銀行による株式取得を経て、2020 年 6 月に同国初の政府系デジタル専門銀行である海外フィリピン人銀行（OFBank）が開業した。OFBank は、海外フィリピン人労働者のニーズに対応した金融商品やサービスを提供する政策銀行である。

また、OFBank は、海外に居住するすべてのフィリピン人の需要に応えるための金融サービス（預金、貸出、投資、送金、支払い）の拡充を進めている。親会社であるフィリピン土地銀行によると、2020 年末に向けて、①多様な預金、ローン、送金サービスの提供開始、②経営・コーポレート・ガバナンス体制を確立すること、③資本の増強、④デジタル専門銀行モデルの完全実装に向けたテクノロジーの開発、⑤組織改編（早期退職の実施等）、を推進する計画である¹⁰⁹。

¹⁰⁸ Nikkei Asian Review (August 20, 2018) “Asian countries vie to set up region's 'crypto valleys'”, Business News Asia (August 4, 2018) “Crypto Valley of Asia’ Launched in the Philippines”, Bitcoin.com (June 24, 2019) “48 Crypto Exchanges Approved in the Philippines”

¹⁰⁹ p195 LANDBANK 2019 Annual Report

<出所資料一覧>

【中央銀行・監督官庁・銀行協会等 HP】

- ・ フィリピン中央銀行 (BSP)
<http://www.bsp.gov.ph/>
- ・ フィリピン預金保険公社 (PDIC)
<http://www.pdic.gov.ph/>
- ・ フィリピン開発銀行
<https://www.devbnkphl.com/>
- ・ フィリピン土地銀行
<https://www.landbank.com/>
- ・ フィリピン監査委員会
<https://www.coa.gov.ph/>
- ・ フィリピン・アル・アマーナ・イスラム投資銀行
<http://www.amanahbank.gov.ph/>
- ・ フィリピンナショナルバンク
<https://www.pnb.com.ph/>
- ・ 中国貯蓄銀行
<http://cbs.com.ph/>
- ・ フィリピン保険委員会
<https://www.insurance.gov.ph/>
- ・ 内国歳入庁 (BIR)
<https://www.bir.gov.ph/>
- ・ 海外フィリピン人銀行
<https://www.ofbank.com.ph/>
- ・ フィリピン大統領広報部
<https://pcoo.gov.ph/>
- ・ フィリピン人海外居住委員会
<https://www.cfo.gov.ph/>
- ・ フィリピン外務省
<https://www.dfa.gov.ph/>
- ・ フィリピンマイクロファイナンス協会
<http://www.microfinancecouncil.org/>

【国際機関・外国機関文献・データベース】

- ・ 国際決済銀行 (BIS)
<https://www.bis.org/>
- ・ 国際通貨基金 (IMF)
<http://www.imf.org/external/index.htm>
- ・ 日本貿易振興機構 (JETRO)
<https://www.jetro.go.jp/>
- ・ 三井住友銀行
<http://www.smbc.co.jp/>
- ・ PayMaya Philippines
<https://paymaya.com/>
- ・ coin.ph
<http://coin.ph/>
- ・ Coin Dance
<https://coin.dance/>

【その他報道機関、雑誌等】

- CNN Philippines
<http://cnnphilippines.com/>
- Manila Times
<https://www.manilatimes.net/news/>
- PinoyMoneyTalk
<https://www.pinoymoneytalk.com/>
- Manila Bulletin Business“
<https://business.mb.com.ph/>
- Philtaxwindow
www.philtaxwindow.com/
- Company Formation
<http://www.companyformationphilippines.com/>
- Business Times
<https://www.businesstimes.com.sg/>
- Philippines Daily Inquirer
<https://newsinfo.inquirer.net/>
- Filipino Times
<https://filipinotimes.net/>
- Philippine Star
<https://www.philstar.com/>
- Business World
<http://www.bworldonline.com/>
- Philstar Global
<https://www.philstar.com/>
- ABS-CBN News
<https://news.abs-cbn.com/>
- Nikkei Asian Review
<https://asia.nikkei.com/>
- Channel News Asia
<https://www.channelnewsasia.com/news/business>
- 国宗浩三「国際資本移動と東アジアの新興市場諸国」調査研究報告書 アジア経済研究所 2009 年